

令和4年度第1回幕別町創生総合戦略審議会

日時：令和4年9月8日（木）午後6時30分～
場所：幕別町役場3階 会議室3-A・B・C

1 開 会

2 会長挨拶

3 議 案

(1) 幕別町の人口動態について

令和3年度の幕別町の人口動態【資料1】

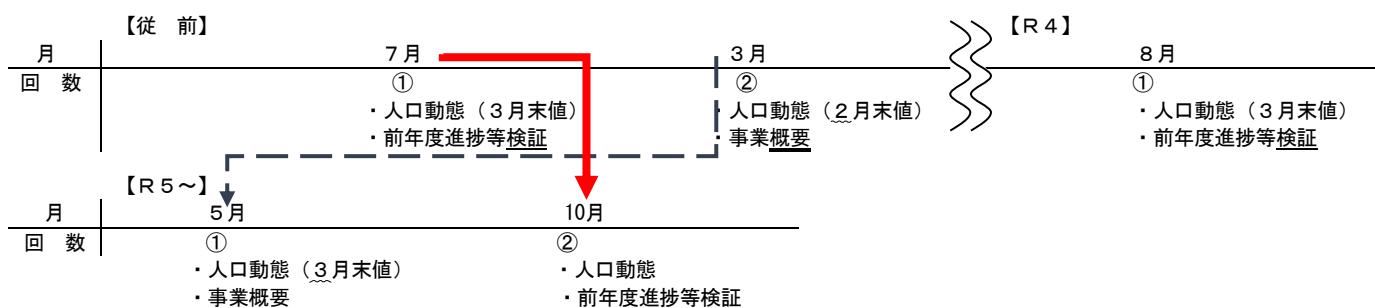
(2) 幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について

① 令和3年度幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証【資料2-1】

② 幕別町まち・ひと・しごと総合戦略KPIの検証状況【資料2-2】【資料2-3】

(3) 開催時期について

開催スケジュール（案）



4 閉 会

【配布資料】

- ・ 資料1 令和3年度幕別町の人口動態の概要
- ・ 資料2-1 幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和3年度実績報告書）
- ・ 資料2-2 幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る数値目標及びKPIの進捗状況（令和3年度末）
- ・ 資料2-3 幕別町まち・ひと・しごと総合戦略KPI検証

令和3年度幕別町の人口動態の概要

【資料1】

※令和4年3月末時点

1 直近10年間の年度末人口（住民基本台帳人口、事由別は4月～3月届出分）

年度	幕別地区 A	札内地区 B	忠類地区 C	総計 D (A+B+C)	うち 外国人	前年比	出生 E	死亡 F	自然増 G(E-F)	転入 H	転出 I	社会増減 J(H-I)	自然増減 +社会増減 K(G-J)	高齢化率	合計特殊 出生率
H24	6,301	19,672	1,674	27,647	55	90	177	285	△ 108	1,115	973	142	34	26.6%	-
H25	6,173	19,838	1,654	27,665	62	18	194	292	△ 98	1,181	1,072	109	11	27.5%	-
H26	6,086	19,901	1,609	27,596	57	△ 69	170	299	△ 129	1,054	998	56	△ 73	28.6%	-
H27	5,921	19,852	1,575	27,348	55	△ 248	176	296	△ 120	986	1,118	△ 132	△ 252	29.7%	1.31
H28	5,834	19,743	1,571	27,148	57	△ 200	165	300	△ 135	988	1,056	△ 68	△ 203	30.6%	1.31
H29	5,781	19,606	1,550	26,937	97	△ 211	154	288	△ 134	990	1,079	△ 89	△ 223	31.3%	1.25
H30	5,668	19,494	1,554	26,716	110	△ 221	165	310	△ 145	928	998	△ 70	△ 215	32.0%	1.41
R1	5,583	19,422	1,500	26,505	104	△ 211	140	311	△ 171	932	971	△ 39	△ 210	32.6%	1.20
R2	5,475	19,434	1,473	26,382	149	△ 123	162	324	△ 162	909	874	35	△ 127	33.1%	1.48
R3	5,414	19,277	1,422	26,113	160	△ 269	138	372	△ 234	876	915	△ 39	△ 273	33.6%	1.30
R2比較	△ 61	△ 157	△ 51	△ 269	11	—	△ 24	48	△ 72	△ 33	41	△ 74	△ 146	0.5%	-
H24比較	△ 887	△ 395	△ 252	△ 1,534	105	—	△ 39	87	△ 126	△ 239	△ 58	△ 181	△ 307	7.0%	-

H24:R3比 -14% -2% -15% -6%

2 幕別町人口ビジョンから推計した2025推計値との比較

年齢	推計値(人) A	R4.3月末人口(人) B	達成率 (B/A)	R3.3月末人口(人) C	対前年(人) (B-C)
年少人口(0～14歳)	3,357	3,095	92.2%	3,167	△ 72
生産年齢人口(15～64歳)	15,027	14,239	94.8%	14,484	△ 245
老年人口(65歳以上)	8,007	8,779	109.6%	8,731	48
合計	26,391	26,113	98.9%	26,382	△ 269

※推計値は幕別町人口ビジョンにおける将来人口の推計の2020→2025の値を5年均等割で推計したもの

3 高齢化率(参考: R3.3月末時点の高齢化率: 33.1%)

地区	人口(人) A	65歳以上(人) B	高齢化率 (B/A)
札内市街地	18,096	5,294	29.3%
幕別市街地	3,703	1,672	45.2%
忠類市街地	1,014	408	40.2%
幕別札内農村地域	2,892	1,248	43.2%
忠類農村地域	408	157	38.5%
合計	26,113	8,779	33.6%

4 自然動態

○ 地域別 出生者数・死亡者数

事由	幕別市街地	札内市街地	忠類市街地	幕別札内農村地域	忠類農村地域	合計
出生	11	102	7	14	4	138
死亡	66	203	18	79	6	372
合計	△ 55	△ 101	△ 11	△ 65	△ 2	△ 234

合計特殊出生率
1.30

5 社会動態

(1) 転入元・転出先の比較

転入元			転出先			転入一転出
帯広市	280人	32.0%	帯広市	317人	34.6%	△ 37人
音更町	67人	7.6%	音更町	39人	4.3%	28人
芽室町	7人	0.8%	芽室町	16人	1.7%	△ 9人
十勝管内町村 (上記除く15町村)	164人	18.7%	十勝管内町村 (上記除く15町村)	101人	11.0%	63人
札幌市	71人	8.1%	札幌市	136人	14.9%	△ 65人
十勝管外市町村 (札幌市除く)	155人	17.7%	十勝管外市町村 (札幌市除く)	150人	16.4%	5人
東京都	21人	2.4%	東京都	26人	2.8%	△ 5人
道 外 (東京都除く)	103人	11.8%	道 外 (東京都除く)	105人	11.5%	△ 2人
国 外	8人	0.9%	国 外	25人	2.7%	△ 17人
合計	876人		合計	915人		△ 39人

(2) 年齢別転入・転出者数の比較

年齢	~4	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75~	合計
転入者	46	22	12	56	155	141	90	49	53	60	57	34	22	20	24	35	876
転出者	29	25	12	143	209	111	78	42	55	55	40	24	23	11	9	49	915
転入-転出	17	△ 3	0	△ 87	△ 54	30	12	7	△ 2	5	17	10	△ 1	9	15	△ 14	△ 39

【資料編】

■ 自然動態

○ 令和元年度 地域別出生者数・死者数

事由	幕別市街地	札内市街地	忠類市街地	幕別札内農村地域	忠類農村地域	合計
出生	13	107	5	13	2	140
死亡	58	165	21	63	4	311
合計	△ 45	△ 58	△ 16	△ 50	△ 2	△ 171

○ 令和2年度 地域別出生者数・死者数

事由	幕別市街地	札内市街地	忠類市街地	幕別札内農村地域	忠類農村地域	合計
出生	19	126	7	10	0	162
死亡	75	168	17	59	5	324
合計	△ 56	△ 42	△ 10	△ 49	△ 5	△ 162

○ 令和3年度 地域別出生者数・死者数

事由	幕別市街地	札内市街地	忠類市街地	幕別札内農村地域	忠類農村地域	合計
出生	11	102	7	14	4	138
死亡	66	203	18	79	6	372
合計	△ 55	△ 101	△ 11	△ 65	△ 2	△ 234

■ 社会増減

○ 令和元年度 年齢別転入・転出者数

年齢	~4	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75~	合計
転入者	72	32	16	44	143	125	110	67	60	58	41	39	28	20	17	60	932
転出者	32	35	20	116	180	130	98	78	60	52	40	34	16	11	17	52	971
転入-転出	40	△ 3	△ 4	△ 72	△ 37	△ 5	12	△ 11	0	6	1	5	12	9	0	8	△ 39

○ 令和2年度 年齢別転入・転出者数

年齢	~4	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75~	合計
転入者	53	25	15	48	153	148	112	71	48	51	41	34	26	18	11	55	909
転出者	32	18	12	116	190	121	76	47	39	51	41	40	14	13	13	51	874
転入-転出	21	7	3	△ 68	△ 37	27	36	24	9	0	0	△ 6	12	5	△ 2	4	35

○ 令和3年度 年齢別転入・転出者数

年齢	~4	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75~	合計
転入者	46	22	12	56	155	141	90	49	53	60	57	34	22	20	24	35	876
転出者	29	25	12	143	209	111	78	42	55	55	40	24	23	11	9	49	915
転入-転出	17	△ 3	0	△ 87	△ 54	30	12	7	△ 2	5	17	10	△ 1	9	15	△ 14	△ 39

幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和3年度実績報告書）

I 『総合戦略』の概要

- ・実施期間は、2020(令和2)年度～2025(令和6)年度の5年間です。この戦略の取組が終了した2060年に総人口19,457人(住民基本台帳人口)を維持することを目標とします。
- ・「総合戦略」の内容の検証は、各事業担当部署が取りまとめた実施結果及び担当部署としての検証結果をもとに、「幕別町創生総合戦略審議会」で検証を加え、そこでの検証を受けて、各事業担当部署において必要に応じて見直しを行い、翌年度以降の事業実施に反映させることとします。これにより、「計画(P)－実施(D)－検証(C)－見直し(A)」というPDCAサイクルを基本に取組内容を推進します。
- ・基本目標ごとに設定している「数値目標」、施策ごとに設定している「重要業績評価指標(KPI)」の進捗等についても、見直しを行う上での参考とします。

国の総合戦略の「基本目標」と幕別町の「基本目標」

～ 国の基本目標 ～

- 1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする
- 2 地方へのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

～ 幕別町の基本目標 ～

- 1 産業の振興と雇用の場をつくる
- 2 十勝・幕別への人の流れをつくる
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 4 安全・安心で快適な暮らしができるまちをつくる

II 内容の進捗状況

基本目標 1 産業の振興と雇用の場をつくる

数値目標	基準値(H30年度)	目標値(令和6年度)	進捗状況(R3年度)
農業算出額の北海道に占める割合	2.52%※1	2.52%	2.15%
納税義務者となる法人数	606社	620社	614社

※1 平成29年市町村別農業産出額（推計）の北海道に占める割合を算出

施策 1 農業の生産性の向上と経営の安定化

Plan～計画の内容

《施策の目標(KPI)》		○担い手が安心して農業に取り組むことができるよう、認定農業者の経営規模拡大や農業法人化の推進、既存農業法人の販路拡大等を支援します。
◆認定新規就農者数	2件(H30)→5件((R2～R6累計) R3:0件 R2～3累計:0件	○労働力不足を解消するためスマート農業を促進します。
◆認定農業者のうち法人経営体数	51経営体(H30)→70経営体(R6) R3:58経営体	《取組内容》 ①農業ゆとりみらい総合資金貸付事業【担当：農林課】（農業者の経営安定化に向けた低利な資金貸付） ②ふるさと土づくり事業【担当：農林課】（緑肥作物種子や堆肥購入、堆肥切り返し料への助成） ③ゆとりみらい21推進事業【担当：農林課】（ゆとりみらい21推進協議会に対し、事業費及び有害鳥獣被害に係る対策費を補助） ④後継牛確保対策事業【担当：農林課】（乳用牛雌雄判別精液の購入費の一部を補助） ⑤有害鳥獣駆除事業【担当：農林課】（有害鳥獣の捕獲活動経費に対する補助）
◆自動操舵システム搭載トラクターの導入台数	181台(H30)→300台(R6) R3:447台	

取組内容	Do～これまでに実施したこと《R3年度実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》R4年度取組予定
①	貸付決定件数:13件、貸付金額:37,149,000円 (①担い手確保対策資金1件、②ICT技術活用機械導入資金9件、③家畜対策資金2件、④新規就農者資金1件) <災害特認資金（12月強風害）> 貸付決定件数:2件、貸付金額:7,220,000円 <合計> 貸付決定件数:15件、貸付金額:44,369,000円	低利貸付(0.15%)又は無利子のため、国の農業経営基盤強化資金（スーパーL）やJAプロパー資金に比べ、金利負担の軽減が可能である。 また、台風や大雪など災害による農業生産施設等の復旧に伴う特例融資は、無利子融資かつ据置1年とするなど、被災施設の迅速な復旧に大きく貢献した。	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、特にICT技術活用機械導入資金などの利用が低調であったが、R3は大きく増加した。(R1:0件、R2:2件、R3:9件) 今後は景気回復による機械投資などの増加が見込まれるため、国の補助事業の要望状況を把握しつつ、町として必要とする支援について「ゆとりみらい21推進協議会」で議論の上、事業のあり方を検討していく。	昨年度と同様に実施。 国の償還利率を注視しつつ、事業の活用状況や需要などを検証し、有効に活用されるよう検討を進めること。
②	取組戸数:465戸（実戸数:267戸）（堆肥購入164戸、堆肥切返179戸、緑肥種子購入122戸） ※全体の堆肥購入金額に占める町内産堆肥の割合:38.7% 補助金額:15,004,704円	施肥管理により生産性が向上し、また、病害虫に強い土壤づくりにより、農薬使用量が減り、クリーン農業の推進に寄与した。R1から町内産堆肥購入で10%の上乗せを実施したため、町内産堆肥の利用が増加傾向となっている。(購入金額ベースR1:16,999千円、R2:19,628千円、R3:19,483千円)	有効に活用してもらうため、事業別の限度額の設定方法や事業内容について、毎年度、効果等の検証を行う。帯広大正農協の組合員は、町補助額と同額以上の農協負担額がないため、本来は対象外となるが、令和元年度以降、経過措置として対象としており、今後も引き続き協議を行っていく。	R4年度から、堆肥購入事業の補助上限額を80,000円から100,000円に引き上げ、緑肥種子購入事業の補助率を20%から10%に引き下げた。引き続き、持続可能な食料システムの構築に向け、環境負荷低減に向けた取組を進めるとともに、更なる町内産堆肥の利用促進により地域内循環型農業を確立するなど、検証を進めていく。

取組内容	Do～これまでに実施したこと《R3年度実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》R4年度取組予定
③	<p>主な取組事業</p> <p>(1)農畜産物消費拡大事業 牛乳消費拡大キャンペーン 第1回：12/15～1/14 応募 1,535 口 第2回：2/1～3/31 応募 2,417 口 計：3,952 口</p> <p>(2)農業振興対策事業 1/4 労働力確保に関するアンケート調査の実施 2/7 農福連携セミナーの開催 44 名参加（うち、会場 16 名、オンライン 28 名） 2/16 鈴木宣弘教授講演会の開催 延べ 164 名参加（上映会 32 名、講演会 132 名）</p> <p>(3)食の安全・安心推進事業 ・町内保育所で実施する地場産給食への支援 ・町保健課で実施するこどもクッキング教室及び各種講座等への支援 ・農産物ドライブスルー販売への支援 補助金額 400,000 円（ゆとり活動推進費分） 補助金額 324,000 円（有害鳥獣対策事業分）</p>	<p>青年海外研修事業など、多くの事業が中止となる中、代替事業として予算を組替え、牛乳や乳製品の需要低迷による過剰在庫に加えて、新型コロナウィルス感染症の影響による小・中学校の臨時休校措置などにより、生乳の大量廃棄を回避するため、牛乳 1ℓパック 5 枚一口で牛乳贈答券 1 枚を引き換え、さらに抽選で特産品を贈呈する「牛乳消費拡大キャンペーン事業」を年末年始と春休みにかけて、2 回実施することができた。</p>	<p>毎年度、前年度からの繰越金が多く生じていることから、R1 から 2 月時点の決算見込額をもって、町補助金と農協負担額を調整して「ゆとりみらい 21 推進協議会」の収入を減額し、繰越金を減らす方式で補助金を算定しており、今後も町単独負担分である事業費の余剰金相当額程度が繰越金となるよう、調整をしながら補助金額を決定していく。</p>	<p>基本的に昨年度と同様に実施。 引き続き、新型コロナウィルス感染症の影響に伴う事業費の減が想定されることから、前年度からの繰越金を財源として実施する新たな事業の検討を進めます。</p>
④	<p>使用本数 1,385 本（49 戸） JA 幕別町 446 本（13 戸） JA さつない 109 本（12 戸） JA 忠類 830 本（24 戸） 補助金額 1,876,750 円</p>	<p>雌雄判別精液助成導入者へ補助金を交付することにより、生乳増産に向けた体制強化を図り、生産性向上に寄与している。</p>	<p>雌雄判別精液を活用することにより、受胎率は低下するが雌の出現率が向上し、事業を実施する効果が見込まれるため、今後も事業を有効的に活用してもらうよう、対象頭数の見直し（1 頭につき 3 本まで、18 ヶ月齢以下の頭数の 2 分の 1）が必要かについての検討を行う。</p> <p>受胎率 R1 実績：39.11% R2 実績：40.15% 出現率 R1 実績：86.89% R2 実績：91.01%</p>	<p>基本的に昨年度と同様に実施する。 各農協へ受胎率、雌出現率の調査を実施し、事業実施による効果等を検証する。</p>
⑤	<p>捕獲総数 1,112 頭・羽 (エゾシカ 893 頭、キツネ 127 頭、カラス 78 羽、ドバド 14 羽、アライグマ 19 頭) 補助金額 6,415,400 円</p>	<p>H30 よりシカの生息数は増加傾向にあり（道公表資料より）、それに比例し捕獲数、農業被害額も増加した。</p> <p>＜農業被害額＞ H30:31,797 千円、R1:29,094 千円、R2:33,830 千円、R3:33,404 千円</p>	<p>道の補助事業が廃止とされ、町単費での対応となつた場合は、管内状況を把握し、獣友会幕別部会とも協議し、事業内容の見直しを検討する必要がある。</p>	<p>昨年度と同様に実施。また、JA 幕別町（継続）が実施する侵入防止柵事業による農業被害額の減少効果などを検証するとともに、JA さつない、JA 忠類についても、事業実施に向け、周知拡大に努める。</p>

施策2 6次産業化と地産地消の推進

Plan～計画の内容

《施策の目標(KPI)》		○地場産品を活用した加工製造販売によって、製造業、商業、観光業への取組に発展させ、高付加価値を生み出す6次産業化や農商工連携の取組を支援します。
◆生乳生産量 86,445t(H30)※1→90,000t(R6)	R3 : 95,806 t	○学校給食や公共施設、地元飲食店での地場産品の積極的な活用を推進とともに、食品ロスの削減を推進します。
◆学校給食における地場産物利用割合 34.5%(H30)→35.0%(R6)	R3 : 40.5%	《取組内容》 ①6次産業化・地産地消推進事業【担当：農林課】（「6次産業化推進のための市町村戦略」に基づく事業の目標達成状況などを検証等） ②観光物産振興事業【担当：商工観光課】（イベント及び物産展等開催、特産品開発、販路開拓等の経費に対する補助）
※1 町内3農協の十勝畜産統計による生乳生産量のうち、平成26年度から平成30年度の5中3平均量（農協・ホクレン以外の出荷含む。帯広大正農協は除く）		

取組内容	Do～これまでに実施したこと《R3年度実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》R4年度取組予定
①	(1) 幕別町6次産業化・地産地消推進協議会の運営(3月) (2) 農業体験塾（酪農体験及び農業体験）(5、9月) (3) 農作物収穫体験会（9月） ※ (2)(3)新型コロナ感染症の影響により中止 (4) 弁当の日 地産地消の推進等のため、5～10月までの毎月第3木曜日を『弁当の日』と設定し、町内産等食材を活用した弁当を食する取組を実施（全6回、売上570食、570,000円、価格を一律1,000円に設定）	(1) 市町村戦略に基づき、6次産業化、地産地消、食育等の事業を推進した。R3は、新たな国の中の食料産業・6次産業化交付金の対象事業はなかった。 (2)(3) 新型コロナウイルス感染拡大の懸念もあり中止。 (4) 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している町内の飲食店を応援する目的と幕別町産食材をより多く使用できるようにするため、弁当の価格を一律1,000円に設定したが、大勢の職員の購入があり、概ね目的は達成できた。	(1) 市町村戦略に基づき、町内農畜産物の販路拡大及びブランド化を推進し、事業周知及び拡大に努めるとともに、高付加価値化を推進し、農業経営体の安定的な経営確立を目指すため、戦略の内容について必要に応じて見直していく必要がある。 (2)(3) 充実した体験事業の実施と食育面での更なる取組を検討していく必要がある。 (4) 制度の趣旨をより多くの人に理解してもらうため、役場以外の事業者にも周知をしていく必要がある。	事業の進捗や目標達成などの検証を「6次産業化・地産地消推進協議会」によって行い、事業の進捗状況を検証する。 ・農業体験塾（酪農体験及び農業体験） 5月は農作業体験を実施（酪農体験は新型コロナウイルス感染症の拡大の懸念もあり、中止）。 9月に収穫及び調理体験を実施予定 ・農作物収穫体験会 9月に実施予定 ・弁当の日 弁当業者が幕別町産食材をより多く使用できるよう、引き続き弁当の価格を一律1,000円に設定
②	(1) 特産品研究開発事業補助金 制度周知：広報3回(4、9、2月)、町HP 事業実績：1件 補助金額 1,495千円 (2) イベント及び物産展等の開催（物産関係） 【幕別町観光物産協会事業】 ①10/10 ドライブスルーまくべつ産業まつり 販売商品数 892点(申込数 1,053点) 購入者数 573人 ②10/17 忠類どんとこいドライブスルー 販売商品数 300点(申込数 366点) 購入者数 159人 ③11/18・19 ポールスター札幌幕別町物産展（札幌市）13事業者商品出品 ④12/20～1/31 まくべつ応援スクラッチキャンペーン スクラッチカード配布枚数 50,560枚 ⑤2/20 忠類ナウマン全道そり大会 来場者数 300人①②④産業まつり・忠類どんとこい村まつりの代替事業	(1) 平成28年度に制度内容を見直したが、利用実績はH28～R3までの累計で4件である。事業の活用について事業者から問い合わせはあるが、商品開発されることが前提の制度であり、調査研究のみや販売促進のみは対象外であること、「幕別町の特性を活かした新たな特産品開発」であることを申請前に事前審査がある点等、事業者にとってハードルが高いと感じている可能性もある。 (2) 新型コロナウイルス感染症の影響により、まくべつ産業まつり、どんとこいむら祭りなどのイベントが中止となったことから、それらの代替事業としてドライブスルー形式の特産品販売事業とスクラッチキャンペーンを実施。ドライブスルーブラックは、令和2年度に引き続き開催したことで、住民の認知度は高く、申込商品数も販売予定数を超えた。また、密を避けるなどの対策を図りながら実施したことで、出役者及び来場者から感染者が出ることなく地元商品の販売や事業者の売上増につながった。	(1) 制度活用の促進 ①町内事業者に対し、特産品の定義など、制度のわかりやすい周知が必要である。 ②商品化した品の認知度向上：町(ふるさと寄附)や観光物産協会等による情報発信(物産展、SNS等)を継続する。 (2) ドライブスルーブラックは、コロナ禍においても開催が可能であることが判明したが、費用対効果の点で開催方法に十分な検討が必要である。イベントの開催については、コロナ発生から約2年を経過するなか、現状を見極めながら、感染予防対策を踏まえたプログラムの見直しや会場設備などを行ったうえでイベントの開催が可能か検討する。	(1) 特産品研究開発補助金 ①要綱を見直しい「新たな特産品」を定義し、事業者にとって分かりやすくする。 ②広報やSNSによる制度の周知、補助金交付事業者の販路開拓支援などのフォローアップ ③とかち財団など特産品研究開発にあたりサポートが可能な機関の紹介など、事業者が商品開発に取り組みやすくなるためのサポートを行う。 (2) 観光物産協会主管イベント及び物産展 【イベント】 7/18 まくべつ夏フェスタ2022(第25回) 8/14 忠類ふるさと盆踊り 10/2 第45回まくべつ産業まつり 10/16 第27回忠類どんとこいむら祭り 2/19 第40回忠類ナウマン全道そり大会 【主な物産事業】 6/4～5 開成町あじさいまつり 9～10月 札幌オータムフェスト2022 10月上旬 北海道フェアin代々木2022 11/1・2 ホテルポールスター札幌幕別物産展

施策3 既存事業者及び進出企業等に対する支援

Plan～計画の内容

《施策の目標(KPI)》		○既存事業者の経営安定と業績拡大を図るため、専門家や関係機関、周辺自治体と連携し、人材確保・人材育成支援、流通体制支援等に対する各種指導を支援します。
◆誘致企業数 3企業(H30)→7企業(R2～R6 累計) R3：1企業 R2～3 累計：1企業		○経済情勢に左右されにくい強固な産業基盤を確立するため、製造業に加え、事務系職種やITなど多種多様な業種の企業誘致や創業促進を図ります。 ○ふるさと寄附を活用した地場産品の掘り起こしによる販路拡大と知名度向上に努めるとともに、様々な形で地域に関与する関係人口の拡大を図るための取組を推進します。
◆創業支援件数 6件(H30)→30件(R2～R6 累計) R3：1件 R2～3 累計：2件		《取組内容》 ①企業誘致対策事業【担当：商工観光課】(町内に事業場を新設(増設)する者に対する土地取得費等への補助等) ②中小企業融資保証料・利息補給事業【担当：商工観光課】(幕別町中小企業融資の信用保証料を補給) ③ふるさと寄附返礼品贈呈事業【担当：商工観光課】(ふるさと寄附返礼品の贈呈による町の更なる魅力発信)
◆ふるさと納税受入額 262百万円(H30)→300百万円(R6) R3：277百万円		

取組内容	Do～これまでに実施したこと《R3年度実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》令和4年度取組予定
①	(1)工業団地の土地の分譲 (土地開発公社) 計6件 5,130.36 m ² ①リバーサイド幕別 3件、2,812 m ² ②札内東 1件、1,060 m ² ③その他所有地 2件 1,258.36 m ² (2)企業誘致対策事業補助金 計16件 ①工業用地取得費：3件 ②固定資産税：10件 ③投資額：3件 ④雇用促進：0件 ⑤本社機能移転：0件	工業団地の販売促進に努め、優遇制度を活用しながら、町民の雇用につながるよう、町内への企業進出や既存企業の事業及び雇用拡大を図っている。 近年は、土地の分譲が進んでいるため、土地開発公社が所有する工業団地の販売可能地も少なくなっている。	引き続き企業進出の場の確保に努めることが必要であるが、工業団地の販売可能地も残り少ないため、未利用の民間所有地の紹介等も視野に入れた幅広い情報発信が必要である。	昨年度と同様に実施。 ①町HPによる情報発信 ②工業団地一時貸付者に対する事業所訪問
②	(1)中小企業融資 計434件 ①保証料補給：22件 4,086,700円 ②利息補給：412件 1,052,364円 (2)創業支援融資 計25件 ①保証料補給：2件 124,500円 ②利息補給：23件 408,900円	町内中小企業の円滑な事業運営を図ることを目的に、融資に対する信用保証料と利息を補助することで、町内中小企業の事業運営の支えにつながっている。令和2年度に引き続き国の施策による新型コロナウイルス感染症融資の償還が、早い方で令和5年度から始まるため、借入企業の資金状況の確認が必要である。	町内中小企業の事業運営支援のため、事業継続が必要であり、商工会や金融機関と連携した情報発信と事業者支援が必要である。 新型コロナウイルス感染症融資の償還が、早い方で令和5年度から始まるため、借入企業の資金状況の確認が必要である。	昨年度と同様に実施。 ①広報紙や町HPによる情報発信 ②町内経済に対する商工会や金融機関との意見交換会の開催
③	(1)寄附募集サイトの追加 (11月ふるなび追加、3サイトで募集) (2)会員制サイト、情報誌、新聞による広告掲載 (3)複数商品を組み合わせた高額返礼品の構築 (4)寄附金の活用事例の報告とDMの送付 (5)サイト掲載商品写真撮影の委託 (40商品) (6)地域おこし協力隊の導入 (1名) 返礼品の開発支援、SNS等情報発信、新規参加事業者の開拓	ふるさと寄附件数及び金額 R1：14,392件 197,058,693円 R2：16,894件 287,790,160円 (対前年比 件数117.9%、金額146.0%) R3：14,833件 276,843,000円 (対前年比 件数87.8%、金額96.2%) ふるさと寄附登録事業者 R1：25事業者 (R2.3月末 商品数 356品) R2：26事業者 (R3.3月末 商品数 411品) R3：28事業者 (R4.3月末 商品数 392品)	(1)登録事業者数を増やすとともに、新規商品の開発など返礼品数の増加を図ることが必要である。 (2)募集サイトにおける既存返礼品の魅力ある情報の検討 (3)募集サイトの追加など多様なニーズに対応できる情報発信の検討	(1)地域おこし協力隊を任用し、事業者と連携した商品開発支援と特産品の魅力発信 (2)WEB広告の活用 (4回) (3)複数回寄附者へのDM (1回⇒2回) (4)地域おこし協力隊作成による返礼品への商品紹介や事業者紹介などの通信を同封 (5)募集サイトの追加 (6月4サイト追加) JAL、ANA、ふるさとプレミアム、セゾン

施策4 農業・自営業の後継者及び新規就業者の確保・育成

Plan～計画の内容

《施策の目標(KPI)》		○後継者やUIターン者などを確保・育成するため町内外への募集強化と研修の開催や交流を支援します。 ○町内企業や大学等と連携したインターンシップを通じて、企業と学生をつなぐ取組を推進します。 ○若者や子育て世代、高齢者、障がい者、外国人など労働力の掘り起こしを行い、多様な働き方の環境整備を図ります。 《取組内容》 ①新規就農者支援事業【担当：農業振興担当】（新規就農者の育成を図るため、営農指導費や農用地等の賃借料相当分等を補助） ②若年者緊急雇用対策事業【担当：商工観光課】 （町内居住の高校・大学等を卒業後3年以内の未就職者を対象として町の会計年度任用職員として採用し、民間企業等の就職の促進を図る） ③幕別町はたらき隊支援事業【担当：商工観光課・保健課】（高齢者の雇用機会の創出、事業者の労働力不足解消）	
◆認定新規就農者数 2件(H30)→5件(R6) R3:0件 R2~3累計:0件			
◆新卒者町内就職者数 86人(H30)→80人(R6) R3:64人			

取組内容	Do～これまでに実施したこと《R3年度実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》令和4年度取組予定
①	(1)新規就農者支援奨励金 農地賃貸料の1/2に相当する奨励金 3人 355,340円 固定資産税に相当する奨励金 1人 118,000円 (2)農業次世代人材投資資金 農業次世代人材投資資金（経営開始型） 3組 6,750,000円	経営が不安定な就農初期段階における補助金及び奨励金の交付により、経営の安定化が図られた。	引き続き就農初期段階における経営の安定化対策を図るとともに、担い手の確保や育成に関する取組の情報紹介やPR活動を強化する。 *PR活動 ・道立農業大学校キャリアサポートの出展 ・新・農業人フェア（道外）の出展 ・北海道新規就農フェア（札幌）の出展	(1)新規就農者支援奨励金 農地賃貸料の1/2に相当する奨励金 3人 355,340円 (2)農業次世代人材投資資金 農業次世代人材投資資金（経営開始型） 3組 6,750,000円
②	(1)採用者数 1名 商工観光課 (4/1～9/24) 10/10就職（正職員） (2)十勝管内高校への訪問（事業のPRを目的）	働く意欲のある若年未就業者を、町の会計年度職員として採用し、事務補助などの仕事を通じて、社会人として基礎的な素養を身につけることにつながっている。 4月に管内高校に対し事業のPRに努めたことで高校における事業の認知度向上につながっている。	近年は有効求人倍率が高く、新規卒業者はほぼ就職に繋がるが、就職後短期で離職する方が多い。 ハローワーク等と連携し、事業のPRに努める必要がある。 採用者に対しては、就職への手助けができるよう求人情報の収集などで支援を図る。	採用予定者数 4人 ハローワーク等関係機関との若年者雇用に対する意見交換の開催
③	(1)まくべつ援農隊 ①現在の隊員数 17名 (R4.3末) ②体験会の開催 3回 計16名参加 5/6いも切り9名、10/28長いも収穫3名、11/1黄耆の芽切り4名 ③ 実働人数 計16名 117人工 ・いも切り 5名 延べ20人工 ・馬鈴薯収穫 7名 延べ73人工 ・黄耆の芽切り4名 延べ25人工 (2)介護アシスタント（保健課） 新型コロナウイルス感染症の影響により住民説明会（事業所と住民とのマッチング）は未開催 住民からの問い合わせ対応 2件 アシスタント受入実績 1事業所 1名 (R4.3末)	(1)働く意欲のある高齢者と労働力不足に悩む事業者の橋渡しを行うために実施。隊員数がまだ少ないため、柔軟なシフト構成が難しい。また、仕事場所までの交通手段の確保や制度に対する隊員の意識が異なるため、隊員間や農業者との見識の違いが見られる場合もある。 (2)介護事業所の性質上、新型コロナウイルス感染症のクラスターとなる恐れがあることから、職員以外の有償ボランティアを受け入れることに抵抗があり、コロナ禍の現状ではマッチングが難しくなっている。	(1)老人クラブなど団体への事業紹介を通じて、隊員の登録を増やし、農業者の人手不足の支援を図ることが必要である。令和元年度から開始した事業であり、隊員と意見交換を積み重ねることにより良い制度に作り上げる必要がある。 (2)コロナ後を見据えて受け入れ事業所の拡大を図る必要がある。また、マッチングの方法として住民説明会以外の方法を検討する必要がある。	援農協力会と連携し、情報発信を行うとともに隊員や農家の声を聞く機会を設けながら制度運営に努める。

基本目標2 十勝・幕別への人の流れをつくる

数値目標	基準値(H30年度)	目標値(R6年度)	進捗状況(R3年度)
観光客入込数	75.4万人	81.1万人	60万人
社会増減数の均衡	▲70人	0人	▲39人

施策1 ブランド戦略やシティプロモーションの推進

Plan～計画の内容

《施策の目標(KPI)》		○幕別町の豊かな自然や歴史・文化、産業、暮らしなどを紹介するコンテンツを作成し、HPやSNS、ARをはじめ各種メディアなど様々な手段、媒体を活用して情報を発信することで、認知度向上やイメージアップを図ります。
◆訪日外国人宿泊者数	9,368人(H30)→13,500人(R6) R3:0人	○多言語による観光情報サイトでの情報発信やWi-Fi環境の整備、キャッシュレス設備の導入支援などインバウンド対策の充実を図ります。
		○体験型観光の持続可能な受入システムを構築するため、受け皿組織や人材の育成、関係機関との連携を強化するとともに、体験型・滞在型プログラムなどの旅行商品の企画・開発を推進します。
		○パークゴルフ発祥の地として、国内外への情報発信に努めるとともに、日本パークゴルフ協会や様々な分野と連携しながら、一層の振興を図ります。
		《取組内容》 ①忠類地域魅力発信事業【担当：地域振興課】（忠類地域の魅力づくりのための環境整備及び各種イベント等の実施） ②観光施設維持管理事業【担当：地域振興課】（道の駅・忠類の公衆トイレ、丸山展望台・シーニックカフェへの連絡通路等の維持管理の実施） ③観光物産振興事業【担当：商工観光課】（イベント及び物産展等開催、特産品開発、販路開拓等の経費に対する補助）

取組内容	Do～これまでに実施したこと《R3年度実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》令和4年度取組予定
①	・道の駅忠類に花壇を整備 整備費用214千円、植栽約990株 ・飲食店等をPRするリーフレットの作成 事業費193千円、配布枚数約3,000部 ・白銀台スキー場と飲食店の連携によるリフト券半額スタンプラリー等の実施 全店制覇28名、半額券購入1,431件 ※全世界ナウマンぞうり卓球大会はコロナ禍により中止 ・地域おこし協力隊との連携による誘客促進 0円マップ作成、観光モデルルート等の策定、道の駅忠類での観光案内所の開設、忠類フォトクイズのイベント開催	高規格幹線道路帯広広尾自動車道の供用開始に伴う国道236号の交通量の減少により、更に過疎化の進行が懸念される忠類地域において、地域内の関係団体との連携による積極的かつ継続的な誘客活動により、賑わいを創出することができた。	交流人口の増加による地域全体の経済効果を高めるため、事業内容や周知方法の更なる見直しにより誘客促進を図る。	予定している継続事業を的確に実施するとともに、過去の事業実績の評価と拡大・縮小事業の整理等による事業の見直しを実施し、より効果的な誘客促進手法を検討する。また、令和3年度に地域おこし協力隊との連携により作成した0円マップや、観光モデルルート等を活用し、誘客促進を図る。
②	主に道の駅の水道光熱費や修繕等の施設の維持管理と道の駅公衆トイレの清掃や施設周辺の草刈り等を実施。 また、国土交通省（北海道開発局）において、道の駅に妊娠婦用駐車場（カーポート）と24時間利用可能な授乳室を整備するとともに、子育て応援自動販売機（おむつ、おしり拭きシート、液体ミルク販売）を設置。	道の駅等の適切な管理と魅力発信事業との相乗効果により、入込客は順調に増加していたが、令和2年からはコロナ禍の影響により減少している。 ○入込客の推移(各年1～12月) (道の駅、アルコ、ナウマン象記念館の合計) H29:356,645人、H30:382,220人、R元:426,262人、 R2:318,632人、R3:320,293人	入込客の増加による地域全体の経済効果を高めるため、道の駅の適切な施設管理を実施するとともに、魅力発信事業との連携による誘客促進を図る。	例年同様、各施設の補修等の維持管理と施設周辺の草刈りや公衆トイレの清掃を実施し、来客者が快適に利用できる環境を維持する。

取組内容	Do～これまでに実施したこと《R3年度実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》令和4年度取組予定
③	<p>(1) プラス8プロジェクト事業</p> <p>①観光情報誌におけるイベント及び観光情報の掲載</p> <p>②観光パンフレットの修正及び増刷 4,700部</p> <p>③観光誘客プロモーション等の実施</p> <p>・道外旅行会社に対する営業 1回 12/13～15 旅行会社等訪問（東京都内）</p> <p>④町土産品の制作及び販売 箸（ニッタクス製）制作</p> <p>(2) 幕別町観光物産協会補助金</p> <p>①4/5日本自動車連盟（JAF）と町の観光協定締結 JAFナビでの情報発信（観光情報・ドライブルート掲載）</p> <p>②ロイヤルエクスプレス北海道車内PR 2回、JR 幕別駅歓迎7回</p> <p>③サイクリングモニターツアー援助（トカチ400サブルート検討会の開催（ととろーど、猿別川鮭捕獲場見学場、サケいくら弁当（とよふじ））</p> <p>④パークゴルフ体験の開催 7/9 旭川市立西御料地小学校修学旅行82名（PG体験、宿泊：笹井ホテル）</p> <p>⑤情報発信の推進 クマゲラハウス（5～10月）及び明野ヶ丘スキー場ロッジ（1月～3月）観光PRコーナーの設置 インターネットの活用HP、FBによる情報発信</p> <p>⑥観光物産協会会員PR事業 1件</p> <p>【イベント（再掲）】</p> <p>①10/10 ドライブスルーまくべつ産業まつり</p> <p>②10/17 忠類どんとこいドライブスルー</p> <p>③12/20～1/31 まくべつ応援スクラッチキャンペーン</p> <p>④2/20 忠類ナウマン全道そり大会</p>	<p>(1)新型コロナウイルス感染症の影響により、旅行フェアなどが中止となったため、遠方に赴いての観光プロモーションは実施できなかつたが、当町の観光コンテンツを活用し情報誌の掲載やパンフレットの作成及びSNSによる観光情報の発信を行つた。</p> <p>(2)十勝観光連盟と連携し、道内旅行会社に対して、パークゴルフ等の情報を提供したことで、2校の受入を実施した（うち1校は雨でパークゴルフは中止）。また、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発出により、2校とも宿泊地が幕別町内宿泊施設から町外の宿泊施設へと変更になり、収入は1校のガイド料のみとなり、経済効果は前年を大きく下回る結果となつた。パークゴルフは屋外コンテンツのため、今後についても雨天時の対応など、旅行商品として活用できる体験型商品のさらなる構築が必要である。</p> <p>新たにJAFと町で観光協定を締結し、特にドライブをターゲットに情報発信などを通じて誘客促進を図る。</p>	<p>(1)新型コロナウイルス感染症の影響により遠方に赴いての観光プロモーションが困難な中、生活圏である十勝管内在住者に向けたPRを推進するとともに、コロナ終息後に観光客に来てもらうための広域連携による情報発信やメディアとの連携による情報発信が必要である。</p> <p>(2)引き続き新型コロナウイルス感染症の感染状況に対応した事業の実施が必要であるとともに、多様なニーズに対応できる旅行商品やルートなどの構築が必要である。</p>	<p>(1) プラス8プロジェクト事業（4年目）</p> <p>①観光情報誌におけるイベント及び観光情報の掲載</p> <p>②観光パンフレット作成</p> <p>③観光誘客プロモーション等の実施</p> <p>・ツーリズムEXPOジャパン2022(9/22～25)</p> <p>・道内旅行会社に対する営業 3回（札幌圏2回、道東1回）</p> <p>(2) 観光物産協会補助金</p> <p>①JAF連携事業（SNS情報発信、JAFイベント連携）</p> <p>②ロイヤルエクスプレス北海道（8回）及びひとめぐり号の車内PR</p> <p>③十勝管内で連携したサイクリングの取組</p> <p>・広域観光周遊促進事業「ナショナルサイクルルートトカチ400を契機とした観光誘客事業」（十勝管内9市町村連携事業）</p> <p>・地域ルートの申請（幕別地区、忠類地区）2件</p> <p>④パークゴルフガイド等を活用した観光客の受入 6/30 旭川市立西御料地小学校</p> <p>⑤クマゲラハウス及び明野ヶ丘スキー場ロッジ観光PRコーナーの設置</p> <p>⑥協会HP・FBによる情報発信</p> <p>【イベント】</p> <p>①7/18 まくべつ夏フェスタ2022(第25回)</p> <p>②8/14 忠類ふるさと盆踊り</p> <p>③10/2 第45回まくべつ産業まつり</p> <p>④10/16 第27回忠類どんとこいむら祭り</p> <p>⑤2/19 第40回忠類ナウマン全道そり大会</p> <p>【町内外の関連イベントの参加・連携】</p> <p>①6/4～5 開成町あじさいまつり</p> <p>②8/2～8 慶應義塾体育会野球部夏季キャンプ</p> <p>③9～10月 札幌オータムフェスト2022</p> <p>④9/29～10/2 北海道フェアin代々木2022</p> <p>⑤11/1～2 ホテルポールスター札幌幕別町物産展</p> <p>【その他関連事業】</p> <p>①町土産物品の追加製作及び販売</p> <p>②忠類地域活性化に資する事業</p> <p>・シニックカフェちゅうるい運営助成事業</p>

施策2 スポーツ合宿・大会誘致の推進

Plan～計画の内容

《施策の目標(KPI)》		
◆スポーツ合宿・大会受入者数 299人(H30)→450人(R6) R3:149人		<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツ交流人口の増加及び地域との交流等を目的として、周辺自治体等とも連携しながら、大学や企業等のスポーツ合宿や大会誘致を積極的に推進するとともに、子供たちへ様々な競技体験や技術を学ぶ場を提供します。 ○町民が運営ボランティアやサポートを通じて、スポーツに関わる機会を増やすなどスポーツに親しむ環境づくりを推進します。
◆スポーツ集客イベントへの参加者数 899人(H30)→1,350人(R6) R3:267人		<ul style="list-style-type: none"> ○合宿誘致に関するワンストップ体制を構築し、各種相談や受入支援を行います。また、関係機関と一体となり、選手等の移動支援など滞在中の負担軽減、利便性の向上を図ります。 ○スポーツ活動団体等が効果的な練習や合宿に取り組めるよう、既存スポーツ施設の改修やトレーニング機器の更新を図ります。 <p>《取組内容》</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アスリートと創るオリンピアンの町創生事業【担当：生涯学習課】(スポーツを地域に根ざした文化の形成) ②屋内・屋外体育施設維持管理事業【担当：生涯学習課】(利用者が安全に利用できるよう、施設内の点検や適切な維持管理の実施)

取組内容	Do～これまでに実施したこと《R3年度実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》令和4年度取組内容
③	<p>(1)8/4～8/14 慶應義塾体育会野球部合宿誘致 新型コロナウイルス感染防止対策の点から、宿泊先が帯広市となつたが、練習場や移動手段の確保及び差入れ等を行つた。</p> <p>(2)11/13 慶應義塾体育会野球部オンライン野球講座 新型コロナウイルス感染防止のため、合宿期間中の野球講座や学習指導を中止し、オンラインによる野球講座を実施。・ピッチング講座・バッティング講座・野球学</p> <p>(3)11/6～11/7 幕別町農産物を活用したアスリート向け食のレシピ開発の事前調査及び子どものスポーツを支えるための講演会の開催(日体大連携事業) 日体大と連携し町内産農産物の栄養素を分析してアスリート向けレシピを開発するために、教授等が来町、JA幕別町とJA忠類及び生産者から農産物等に関するヒアリングを実施。合わせて、保護者や指導者を対象にスポーツの重要性について学術的観点から講演会を実施。 ◎女性アスリートの特性を考慮した指導方法 ◎選手のパフォーマンスを上げる食事管理</p> <p>(4)オリンピアン輩出要因分析事業(日体大連携事業) オリンピアン育成につなげる事業の展開のために、日体大准教授等や帯広畜産大学教授と、オリンピアン輩出要因の分析についての方向性等の打合せを実施。</p>	<p>(1)(2)練習や練習試合を無料開放し、観戦してもらったり、コロナ禍により直接触れ合う野球教室などはできなかつたが、オンラインであつても野球講座を開催したことで、スポーツを見る・する・応援する機会を創り、スポーツへの関心や興味を深めることができた。</p> <p>(3)講演会を通し、スポーツへの関心や興味を深めることができた。</p>	<p>(1)(2)どのようなスポーツ団体、大会等を誘致していくか事業内容や実行委員会の在り方について、早急に方向性を検討する必要がある。</p> <p>(3)(4)「オリンピアンの町」としてまちづくりを進めるために、今後の事業展開について関係機関と綿密に検討を行う必要がある。</p>	<p>(1)幕別町農産物を活用したアスリート向け食のレシピ開発 レシピを完成させ事業完了報告会(子どもの運動・スポーツを支えるための講演会)を開催する。</p> <p>(2)十勝エゾカフェスティバルの開催 eスポーツブースを担当することで、フェスのテーマである「身体活動・運動、栄養・食生活を通じた健康増進」の「身体活動の健康増進」に貢献する。</p> <p>(3)オリンピアン学校訪問事業 町内出身のオリンピック選手が小学校を訪問し、その選手が活躍している映像の放送やスポーツ等を通じて選手との交流を図り、オリンピアンやスポーツに興味を持つもらうことを目的とし開催する。</p> <p>(4)オリンピアン輩出要因分析事業 オリンピアンを取り巻く環境(環境、食、施設、人的要因など)から共通する要因を分析し、地域の子供たちの育成に繋げるとともに、スポーツによる地域の魅力づくりに資する調査研究を実施する。</p> <p>(5)8/2～8/8 慶應義塾体育会野球部の合宿誘致 コロナ対策(手洗いやうがい、手指消毒、支障がない場面でのマスク着用の徹底)を万全とし、慶應義塾体育会野球部の合宿を誘致。</p>

取組内容	Do～これまでに実施したこと《R3年度実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》令和4年度取組内容
②	<p>(1)施設利用者の満足度を高めるために、トレーニング機器等の更新、共通備品を購入した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トレッドミル購入（農業者トレセン） ・バーベルセット（札内スポセン） ・移動式得点版（農業者トレセン・札内スポセン共通） <p>(2)屋内・屋外体育施設を利用者が安全に利用できるよう、老朽化等に伴う施設内の点検や修繕を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・武道場天井修繕（農業者トレセン） ・幕別町民プールボイラー修繕 ・幕別町民プール屋根修繕要否点検 	<p>(1)(2)住民ニーズを踏まえ、老朽化した備品の購入や備品や施設の修繕を行うことで、利用者が施設を安全に利用することができ、利用者の健康維持やスポーツの振興を図ることができる。</p>	<p>ほとんどの施設が20年以上経過しているため、年々維持管理及び修繕費用が嵩んでいる。施設の長寿命化における施設整備計画を策定するとともに、計画的な施設整備と施設の機能充実を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・運動公園陸上競技場オーバースライダー修繕工事 ・アリーナ床ウレタン塗装工事（札内スポセン） ・幕別町民プール改修工事 ・老朽化に伴う、備品や施設の修繕（適宜）

施策3 都市部との関係人口の創出・拡大

Plan～計画の内容

《施策の目標(KPI)》		○都市部の修学旅行生を対象とした体験型の農家民泊の受け入れやスポーツ合宿など町の特徴を生かした取組を通じて、幕別町への想いを寄せる人々とより深い関わりを継続的に築く取組を推進します。	
◆百年記念ホール利用人数 136,880人(H30)※1→137,000人(R6) R3: 70,060人 ※1 百年記念ホール利用人数のうち、平成26年度から平成30年度の5年中3年平均人		○ふるさと納税寄附者への定期的なフォローアップや幕別町ゆかりの各界で活躍されている方をシンボル的な存在として応援大使に委嘱するなど地域外からの交流の入口を増やす取組を推進します。	○町内出身アーティスト等との協働により、国内外の優れた芸術・文化に接し、体感できる鑑賞機会を提供するとともに、芸術・文化活動への取組を支援します。
◆農村ホームステイ受入者数 105人(H30)→117人(R6) R3: 0人		《取組内容》 ①農村ホームステイ事業【担当: 農林課・商工観光課】(農家民泊での修学旅行生の受け入れ) ②小学生交流事業【担当: 生涯学習課】(小学生の国内研修への派遣に対する支援) ③幕別町応援大使事業【担当: 政策推進課】(応援大使を活用した町の知名度及びイメージの向上) ④芸術・文化公演事業【担当: 生涯学習課】(町文化協会活動費を補助、忠類地域にて開催する生涯学習講座・講演会の開催)	

取組内容	Do～これまでに実施したこと《R3年度実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》令和4年度取組予定
①	新型コロナウィルス感染症の影響により受入を中止	一般家庭に修学旅行生を宿泊受け入れするため、ホームステイの実施は、新型コロナウィルス感染症が収束しないと実施は困難。令和4年度は試験的にこれまで行っていた少人数での宿泊を伴う受け入れではなく、1クラス40名での受け入れを実施する。	新型コロナウィルス感染症の収束状況を見極め、新規受け入れ家庭を募集する取組が必要。 R1 会員数74戸のうち、実受け入れ会員数17戸	宿泊での受け入れを行わず、日帰り体験を実施。1クラス40人を単位として受け入れる。今後の受け入れ家庭の増に向け、大人数での受け入れ時に、協力家庭を募り実施。 協議会の収入は受け入れ料のみとなるが、受け入れ中止の年も加盟団体への負担金が発生するため財源の確保を検討する。
②	・上尾市派遣: 小学5～6年生 (隔年実施、R3は受け入れ年ため未実施) ・中土佐町、開成町派遣: 小学5～6年生 (隔年実施、R3は受け入れ年ため未実施) ・中土佐町派遣: 小学6年生 (R2事業が新型コロナウィルス感染症拡大により中止となり、受け入れ事業がR3にスライドしたため、6年生を対象とした派遣事業を予定していたが、新型コロナウィルス感染症の拡大により事業中止)	受け入れ事業の年そのため、派遣事業はなし。(新型コロナウィルス感染症拡大の影響により受け入れ事業を中止し、R4年度へ事業をスライド)	家庭環境の変化や社会的な事情などによるホームステイの負担を考慮し、令和元年度に上尾市との交流事業の見直しを行ったが、その後、コロナの影響により十分な検証ができていないため、今後、見直しに沿った事業を当面行うことが必要である。また、開成町では、本町来町時にホームステイ実施の意向があるため、今後、担当者間での調整が必要である。なお、今後の事業を円滑に進めるため、コロナ対策に万全をきせるよう、各市町との協議を行う。	派遣・受け入れを隔年で実施しているが、令和2年度以降、新型コロナウィルス感染症拡大の影響により派遣及び受け入れともに中止となった。令和4年度は小学6年生を対象に、上尾市と開成町からの受け入れ、中土佐町からの相互交流を予定していた。上尾市と開成町からの受け入れは中止となったが、中土佐町との相互交流は実施することとなり、7/23～25の日程により、15名の児童で中土佐町へ派遣事業を実施、8/3～6の日程で、中土佐町からの児童14名の受け入れ事業を実施。
③	グッズ及び応援大使使用名刺等作成、配布 予算額: 300千円、執行額: 7千円(6,600円) ○名刺作成(桑井亜乃さん): 200枚 記載内容の一部修正、写真の差し替えを行った。 (R3.8に現役引退を表明) ○グッズ配布(町長) ・クリアファイル: 905枚(国会議員、道本庁等) ・ミニのぼり: 16枚(道本庁、帯広警察署長) ○賞状配布 ・110枚(スポーツ表彰・文化表彰等)	グッズ及び名刺の配布を通して、町の認知度向上を図ることができた。	・現在、応援大使に委嘱している方はいずれもスポーツ分野であるため、今後は他分野で活躍されている方への委嘱を検討する。(文化の分野より候補を検討) ・R3年度中に、福島さん、桑井さん、高木菜那さんが現役を引退したため、職員用名刺の写真を変更する必要があると思われる。	・文化、芸能など他分野で活躍されている方への委嘱を検討する。 ・職員用名刺の写真及びデザインを変更する。 ・新しいグッズを作成する。 ・現役を引退した応援大使との、今後の関わり方を検討する。 ・幕別町応援大使のInstagramとTwitterを開設。 ・庁舎1階エントランスホールに、大使にゆかりのある品を展示

取組内容	Do～これまでに実施したこと 《R3年度実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》令和4年度取組予定
④	<p>(1)文化協会活動費補助(予算 316 千円、決算 0 千円) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、芸術祭が実施できなかつたため、補助金は交付していない。</p> <p>(2)生涯学習講座・生涯学習講演会の実施 ・生涯学習講座（忠類分） パステルアート 11 人、ポーセラーツ 7 人、背骨コンディショニング 15 人、ストレッチ 13 人、手作りパンを楽しもう 8 人～いずれも各 5 回開催。 ・生涯学習講演会（忠類） 生涯学習講演会（コンサート）の開催はアイヌ音楽公演「マレウレウ LIVE」を 3 月に開催。50 人が参加</p>	<p>(1)文化協会へ活動費を補助することにより、文化の向上、地域文化の普及発展に貢献した。</p> <p>(2)生涯学習講座や生涯学習講演会（コンサート）の実施により、地域住民が文化・芸術に触れ学べる機会になった。</p>	<p>(1)まくべつ芸術祭を開催するため、実行委員会を設置し、芸術・文化の発表の場を提供し、芸術・文化の振興に大きく寄与している。今後も芸術祭を実行委員会方式により企画運営していくため、継続していく必要がある。</p> <p>(2)生涯学習講座は、地域住民ニーズの高い講座を実施することにより、さらに日常生活に潤いや生きがいを感じることにつながると考えるため、地域住民のニーズを把握する必要がある。</p>	<p>(1)昨年度と同様に実施</p> <p>(2)メニューに住民の要望も取り入れ実施 生涯学習講座メニュー ・ポーセラーツ ・背骨コンディショニング ・ストレッチ ・手作りパンを楽しもう ・陶芸（住民要望による新規開催） ・ら～く楽太極拳（住民要望による新規開催）</p>

施策4 移住・定住対策の推進

Plan～計画の内容

《施策の目標(KPI)》		○HPやSNSをはじめ各種メディアと連携した移住情報発信を強化します。また、都市圏における移住・定住相談会やセミナーなどへの参加を通じた情報発信・マッチングを図ります。 ○空き地・空き家バンク事業の活性化に向け、各公区や宅建事業者と連携し、良質な物件発掘や情報発信、マッチングを図ります。 ○移住者が希望の職につけるよう、庁内関係部署やハローワークなどの関係機関と連携した情報提供やマッチングなど就業支援を推進します。 《取組内容》 ①移住・定住促進事業【担当：住民課】（移住希望者に対する地域情報の発信） ②マイホーム応援事業【担当：住民課】（町内の住宅新築・中古物件購入者への補助） ③空き地・空き家バンクの事業【担当：住民課】（町内不動産業者等と連携した空き地や空き家の情報提供）
◆マイホーム応援事業による住宅取得件数 67件(H30)※1→70件(R6) R3:77件 ◆空き地・空き家バンク成約件数 8件(H30)※2→10件(R6) R3:15件 ◆40歳未満の転入数 656人(H30)→700人(R6) R3:571人 ※1 マイホーム応援事業実績のうち、平成27年度から平成30年度の平均件数 ※2 空き地・空き家バンク成約件数のうち、平成29年度から平成30年度の平均件数		

取組内容	Do～これまでに実施したこと《R3年度実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》R4年度取組予定
①	HPへの掲載による情報発信 移住・定住希望者向けパンフレットの配布（帯広空港、競馬場、市役所、帯広駅等）	コロナ禍の影響により、相談会やセミナーへは参加できなかったが、HPやパンフレットなどによる各種事業の情報発信を継続して行った。	引き続き、移住・定住希望者に対する地域情報の発信に努める。	HP、パンフレットなどによる各種事業の情報発信や無料のオンラインセミナーへの参加を実施。
②	新築住宅取得件数：69件 中古住宅取得件数：8件 (地区別) 札内市街：64件、幕別市街：10件、 忠類市街：0件、農村部：3件 うち転入による人口増：30件93人 札内市街：28件85人、幕別市街：2件8人、 忠類市街：0件、農村部：0件0人	令和2年度に引き続き幕別町への移住促進と町内居住者の定住対策として、主に若年層への定住及び幕別、忠類の両市街地への定住において事業を実施した。	今後も交付実績等を随時分析し、より効果的な支援策となるよう見直しを検討するとともに、空き地・空き家バンクなどの他の制度を含めた総合的な移住・定住支援策の見直しを検討する。	・対象年齢を夫婦ともに40歳未満とする。 ・中古住宅への助成金額を拡充する。（基本額10万円から20万円へ変更） ・交付実績分析の結果をもとに、解体加算については廃止する。 ・引き続き空き家を活用した制度活用のあり方を検討する。
③	R3 登録6件、成約15件 累計 登録93件、成約79件、取下げ3件 (登録宅建事業者20件：2件増)	徐々に本制度が認知されつつあるが、これまでと比べて登録は減少傾向にある。	町内外に本制度周知を行い、登録件数の拡大を目指す。	固定資産等納税通知書に本制度のパンフレットを同封し、町外所有者等に事業周知を図る。 新型コロナウイルスの対応のため、一時中止していた、北海道宅地建物取引協会帯広支部協会員向けに本制度のパンフレット配布を再開し、登録宅建事業者の増加と制度の周知を図る。

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	基準値(H30年度)	目標値(R6年度)	進捗状況(R3年度)
15歳未満の年少人口	3,297人	3,300人	3,095人
合計特殊出生率	1.42	1.55	1.30

施策1 結婚の希望に応える支援

Plan～計画の内容

《施策の目標(KPI)》		○企業・団体間のネットワーク構築による出会い・交流の場を確保し、未婚化や晩婚化の改善を図ります。
◆婚活イベント参加者数 65人(H30)→80人(R6) R3:13人		○道の結婚支援事業と連携し、交流イベントの開催や各種セミナー等の開催を支援します。 《取組内容》 ①グリーンパートナー対策事業【担当:農業振興担当】(農業者や若者が交流する場の提供) ②結婚新生活支援事業【担当:住民課】(新婚世帯の新生活に係る住宅費用や引越し費用の一部の補助)

取組内容	Do～これまでに実施したこと《R3年度実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》R4年度取組予定
①	(1) クラブアップル事業 冬季交流会(オンライン交流会(zoom)) 参加者7人(男3人、女4人) ※夏季交流会(スポーツ交流)は、新型コロナウイルス感染拡大防止につき中止 (2) 小規模交流会 農コン 交流会I(オンライン交流会(zoom)) 参加者6人(男3人、女3人)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面式及びディナー交流会の開催が難しいことから、オンライン交流会(zoom)で開催した。 遠方の方との交流が図られた一方、感染対策を講じた上で直接会って交流できる機会を作る必要がある。	新型コロナウイルス感染の状況により、従前行ってきました大人数での対面式及びディナー交流会の開催がまだ難しいことから、感染対策を講じた上でアクティビリティを加えた少人数での交流会やオンライン交流会(zoom)を開催し、配偶者確保を図る。	新型コロナウイルス感染の状況により、交流会の開催方法を判断し、開催する。 ○クラブアップル事業 ・夏季交流会 7/9 (男3人、女3人) ※雨天により、eスポーツを用いた対面交流会を開催 ・冬季交流会 12月、2月(予定) ○小規模交流会 農コン 12月、2月(予定)
②	補助実績 7件、1,956千円(前年比3件、845千円増) HP・広報紙への掲載による周知 婚姻届の用紙配布時に制度のチラシを配布	若年世帯が結婚して新たな生活を始める際の新居購入費や家賃、引越し費用の一部を助成することで、新生活における経済面での負担軽減を図ることができた。	若年世帯の結婚を経済面から支援するため、国の制度設計を勘案し、事業を実施する。	国の制度と同様に、次の2点について拡充する。 (1)対象経費を拡充(住宅リフォーム経費を追加) (2)婚姻時期による不平等解消のため、前年度(令和3年度)において補助上限額に達しなかった申請者に対し、上限額との差額分を補助する(令和4年度に1回限り申請可能)。年齢・所得要件はR3から変更なし 【年齢要件】夫婦双方の婚姻日における年齢39歳以下 【所得要件】夫婦所得の合算額400万円未満

施策2 出産希望者に対する支援

Plan～計画の内容

《施策の目標(KPI)》		○妊婦の不安を解消するため、心身の健康状態に応じた妊婦健康相談の充実を図るとともに、妊婦健康診査を通じて妊婦と赤ちゃんの健康状態を定期的に確認し、妊婦の健康保持を図ります。 ○出産した全家庭に保健師が訪問するとともに、助産師や妊産婦同士との定期的な交流の場の実施など出産後も安心して育てられる環境の充実を図ります。 ○不妊に悩む夫婦を対象に不妊治療にかかる医療費の一部を助成し、経済的な負担の軽減を図ります。 《取組内容》 ①妊娠・出産包括支援事業【担当：保健課】 (妊娠・出産・育児に係る不安解消等のため助産師や保健師による産前産後サポート事業ママカフェや訪問型産後ケア、デイ型産後ケア、新生児訪問を実施) ②妊婦・産婦健診事業【担当：保健課】(妊婦健診料上限2万円、産婦健診料上限2回まで1回につき4,000円を償還払いにより助成することで定期受診を促す) ③不妊・不育症対策事業【担当：保健課】(人工授精等の一般不妊治療費上限5万円、体外受精等の特定不妊治療費上限15万円、不育症治療費上限10万円を助成し経済的負担軽減をする)	
◆乳児家庭全戸訪問事業の訪問率 98.2%(H30)→100%(R6) R 3 : 99.3%			

取組内容	Do～これまでに実施したこと《R3年度実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》R4年度取組内容
①	○産後ケア事業 利用者7人延13回 ○産前産後サポート事業ママカフェ 実施回数36回 利用者延数64人	○産後ケア事業は、訪問型で4人延9回の利用があり、助産師から児の筋緊張を和らげる抱き方や乳房のマッサージの指導等を受けることで、授乳量や授乳間隔の改善が見られた。デイサービス型で3人延べ4回の利用があり、日中をデイサービス施設でゆったり過ごすことで、母の疲労や育児不安の解消となった。 ○産前産後サポート事業ママカフェは、産婦が36人延べ61回、妊婦が3人延べ3回参加した。産婦は継続して参加があり、助産師への相談が定着している。 新型コロナウィルス感染症の拡大により、事業の中止や申し込みがなかったこともあり、参加者数は減っているが、必要な方には、電話、メール、オンライン相談、訪問等で個別対応を行った。	妊婦や産婦、児の状況に合わせ、保健師、助産師、栄養士等の専門職による家庭訪問や育児相談などの個別支援と、産後ケア事業や産前産後サポート事業の切れ目ない支援を組み合わせて事業を継続していく。	○妊婦訪問や新生児・産婦訪問時に産後うつや虐待のリスクを判断し支援プランを作成する。支援プランに基づき、必要な支援の内容に合わせて訪問型とデイサービス型産後ケア事業を実施する。産後ケアの訪問型の実施場所が、1か所から2か所となったことから、よりニーズに合わせた支援を行うことができる。 ○ママカフェは実績や参加者のニーズを踏まえ、実施場所を札内ののみのとし①ママ同士のおはなし会②ママ同士のおはなし会～離乳食編～（新規）③個別相談の3つの場を提供し、より自分に合ったものを選択できるようにする。 ○妊娠届出時、妊婦訪問、パパママ教室、新生児・産婦訪問などで産前産後サポート事業の説明やリーフレットの配布、SNSでの周知を実施し、育児不安等の母に保健師や助産師から事業利用の勧奨をし、助産師、保健師の個別支援と組み合わせて切れ目なく継続支援をする。
②	○妊婦健診事業 134回助成 ○産婦健診事業 96回助成	健診費用助成により経済的負担を軽減することで、妊婦・産婦健診の定期受診がなされている。	今後も妊婦健診、産婦健診の助成事業を継続する。	○妊娠届出、妊婦訪問で妊婦健診・産婦健診費用助成事業の説明を行う。新生児訪問時に妊婦健診助成申請の有無を確認し、未申請の場合は申請を促す。 ○3か月児健診時に産婦健診助成申請の有無を確認し、未申請の場合は申請を促す。 ○国の示す産後うつスクリーニングを実施する医療機関での産婦健康診査を道の協定する受診券方式で費用負担なく実施する。スクリーニング未実施の医療機関ではこれまでどおり償還払いを行う。

取組内容	Do～これまでに実施したこと 《R3年度実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》R4年度取組内容
③	<ul style="list-style-type: none"> ○一般不妊治療費助成 15人延べ16回 ○特定不妊治療費助成 15人延べ23回 ○不育症治療費助成 1人延べ1回 	<ul style="list-style-type: none"> ○一般不妊治療費助成申請者15人のうち11人が妊娠届出済み。タイミング療法から人工授精など多様な治療ができている。 ○特定不妊治療費助成申請者15人のうち7人が妊娠届出済み。体外受精等の治療が帯広市の不育症専門医療機関等で受診できている。 ○不育症の治療は、H30助成制度開始後、初めての申請が1件あった。 	<p>不妊治療費は令和4年度から医療保険適用となることから、助成事業の見直しを行う。今後も費用の助成は継続していく。</p>	<p>R4.4から不妊治療（人工授精、体外受精等）が医療保険適用となり、北海道の助成が廃止となった。自己負担が高額となるため幕別町独自の助成を行う。産婦人科医療機関での周知の協力を得るため、リーフレットを配布するとともに、健康相談などの保健事業の際に町民へ周知する。</p>

施策3 子育て世代の負担軽減及び支援

Plan～計画の内容

《施策の目標(KPI)》		○子育て期を安定して過ごせるよう、総合相談窓口において心配事や相談内容に応じて必要なサービスをつなぎ、子育てを支援します。 ○中学校卒業までの子供の医療費を助成するなど子育て世代の経済的負担を減らすことにより、安心して子供を産み育てる環境整備を推進します。 ○国の制度による幼児教育・保育の無償化に取り組むとともに、受入体制の整備と質の向上を図ります。 ○保護者の子育てと就労等の両立を支援し、病気のときでも児童が安心して過ごすことができる環境の整備や企業などの子育てに対する取組を支援します。
◆北海道働き方改革推進企業認定社数 10社(H30)→35社(R2～R6 累計値) R3：11社 R2～3累計：22社		
◆町内保育所定員数 510人(H30)→540人(R6) R3：510人		①子育て支援センター運営事業【担当：こども課】(子育て家庭等に対して、育児不安等の解消及び児童の健全育成を推進) ②子育て短期支援事業【担当：こども課】(家庭によって一時的に児童を養育することが困難な場合等に、児童養護施設において、一定期間養育等(短期入所生活援助)を実施) ③こども医療費の助成事業【担当：住民課】(中学校卒業までの医療費無料化) ④保育所等主食提供事業【担当：こども課】(認可保育所における3歳以上児に対する主食(米食)の提供) ⑤認可外保育所保育料助成事業【担当：こども課】(認可外保育所の保育料と認可保育所に入所した場合の保育料の差額を助成) ⑥ファミリー・サポート・センター事業【担当：こども課】(育児の援助を必要とする人と、育児の援助ができる人の仲介と調整) ⑦修学支援資金交付事業【担当：学校教育課】 (高等学校等に在学中の生徒を持つ、課税世帯かつ世帯収入が生活保護対比1.30倍未満の世帯に対して支援) ⑧保護者費用負担軽減事業【担当：学校教育課】 (義務教育の円滑な実施に資するため、経済的理由によって就学困難な児童生徒の学用品費等の一部支援することにより保護者負担を軽減) ⑨マイファーストブックサポート事業【担当：図書館】(司書が絵本の読み聞かせのコツを説明するとともに絵本をプレゼント) ⑩家庭内保育事業所の新規参入支援【担当：こども課】 【令和4年度新規】 ⑪札内青葉保育園建設費補助事業【担当：こども課】 【令和4年度新規】

取組内容	Do～これまでに実施したこと《R3年度実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》R4年度取組内容
①	一時保育、育児相談のほか、子どもや保護者の集いの場を提供し、遊びの指導や子育て講座を開設する。 一時保育延べ利用人数：2,802人 施設開放延べ利用人数：4,770人 ・子育てサークル体験会実施（2/22） 地域の子育て力の向上のため、保護者が運営するサークルの活動の維持と拡大を目指して実施	少子化の状況においても、一時保育の利用者数は横ばい傾向となっている。多様なニーズに対応するため、週6日間の一時保育実施により、安心して子育てできる環境づくりの一助を担っている。 施設開放事業は、親子の交流や友達作りの場としての役割に加え、保護者の育児不安等の相談業務も担うことで、地域の子育て支援拠点として十分に機能している。	新型コロナウイルス感染症予防のため、各種行事を中止、縮小しながら実施してきたが、今後についても、安全に実施するための方法を模索しながら事業内容の検討を行う。	「あそびの広場図書館事業」(年2回実施：夏・秋) 子育て支援センターで実施している「あそびの広場」の実施場所に図書館を加え、絵本の読み聞かせなどの「静かな遊びを提供する場」として新たに位置付けた。
②	保護者が児童を一時的に養育することが困難な場合等に、一定期間、「児童養護施設十勝学園」にて養育・養護を行う。 利用者数：0人（実人数0人）	利用者ニーズに応じた支援が実施に向け、受入態勢を整えていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設側から人数調整の意向があったことや、利用者の利用自粛等により利用実績がなかったものと推測する。	利用申込の際には、利用者ニーズに迅速に応えられるよう、施設側と調整を図る。また、保護者からの子育てに関する相談等を通じて制度周知にも努めていく。	昨年度と同様に実施

取組内容	Do～これまでに実施したこと《R3年度実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》R4年度取組内容
③	子どもに対し医療費の一部を助成（平成23年10月から小学生までの医療費について無料化し、平成27年10月から中学生までを対象とした子ども医療制度を町単独で実施し、所得制限を撤廃） 《R3年度対象者》 ・中学生までの無料化：595人 ・所得撤廃分：139人	子どもの保健向上と子育て世帯の負担軽減を図ることができた。	夫婦の予定子ど�数が理想子ど�数を下回る理由、また理想子ど�数3人以上を実現できない理由として最も多く挙げられているのが「経済的理由」であるため、引き続き事業を継続し、子育て世帯の負担軽減を図る必要がある。	昨年度と同様に実施
④	町内の認可保育所（5か所）、へき地保育所（6か所）及び幼稚園（2か所）における3歳児以上の給食に係る費用のうち、主食分の費用を負担した。本年度は、児童199人分（延べ20,150食分）となる806千円を負担。 ※別途予算として、認可保育所においては賄材料費（うち1,311千円）、私立保育所においては運営委託料（うち1,139千円）で主食分経費の措置有	保護者の経済的負担の軽減に寄与した。	子育て世帯の負担軽減のため、引き続き事業を継続することが必要である。	昨年度と同様に実施
⑤	定員超過などにより、いわゆる待機児童となっている児童について、認可外保育施設等を利用した際の保育料と認可保育所を利用した際の利用者負担額との差額を助成した。本年度は17人の保護者に対し2,658千円を助成。	本制度を活用した児童は、町内の一時保育や町外の認可外施設を利用した。町保育料と比較し、認可外施設の保育料は高額であることから、保護者負担の軽減に繋がったと考える。	待機児童を解消することが最善の策であるが、潜在的待機児童の保護者への周知など、本制度の利用を促すためさらなる周知を図る。	昨年度と同様に実施
⑥	育児の援助を行いたい方（まかせて会員）と育児の援助を受けたい方（おねがい会員）が会員登録し、会員相互の子育て援助活動（送迎・預かり・家事支援・育児支援）の利用促進と子育て支援の充実を図る。 ・10月、11月に会員養成講座を開催。 会員数：127人　述べ利用人数：643人 送迎延べ利用人数：376人 預かり延べ利用人数：265人 家事支援延べ利用人数：2人	R2.9から習い事の送迎を援助対象に追加し、利用者ニーズにあった対応が可能となり、援助活動利用者が増加しているが、まかせて会員数は微増であるため、早急な担い手増が迫られている。	高まる利用者ニーズに対応できるよう、機会を捉えて会員増を目指した啓発活動を行い、新たな広報活動（ポスター掲示）も含め、積極的な周知を行っている。 会員相互の交流会を開催し、会員同士や子育て支援センターとの交流を深め、より利用しやすい環境づくりに努めていく。 まかせて会員資格を得るための条件緩和（有資格者の講習受講免除等）や開催方法についても検討を行う必要がある。	まかせて会員の増を目指し、ファミリーサポートセンター会員講習会（養成講座）を例年と同様に実施。対象児童の年齢を小学生から中学生に引き上げるとともに、利用要件の緩和により、より利用しやすい制度への拡充を図る。
⑦	修学支援資金交付受給者 24人	高等学校に在学する者がいる世帯に対し、修学上必要な経費を給付することにより、教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与している。	北海道の支給内容を見極めながら、適切な給付額の改正が必要である。	北海道が実施している「北海道公立高校生等奨学給付金制度」と私立高校生を対象とした「奨学のための給付金」制度との均衡を図るよう給付額の見直しを行う。
⑧	○就学援助受給者 認定者（小学校）：189人 （中学校）：118人 ○修学旅行費支援事業 対象者：中学3年生228人中196人利用	子育て世帯の負担軽減として、義務教育に対する費用への支援として保護者の費用負担軽減に寄与している。	○就学援助受給者 国の支給内容を見極めながら、適切な改正が必要である。 ○修学旅行費支援事業 今後旅費の見直しなど実情に応じた対応が必要である。	昨年度と同様に実施

取組内容	Do～これまでに実施したこと《R3年度実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》R4年度取組予定
⑨	<ul style="list-style-type: none"> ○実施回数 3会場 24回（うち2回は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため郵送対応） ○絵本プレゼント対象者 159名 ○おためし絵本セット（1セット5冊）貸出数 <ul style="list-style-type: none"> ・健診会場 48名 図書館 41名 合計 89名 ○事業のフォローアップとしている1歳6か月から3歳児の保護者向けの貸出セット「おひざでブック（絵本と子育てに関する本、1セット5冊）」を各館に配置・貸出 <ul style="list-style-type: none"> ・貸出数 316冊 66人 ○子育て支援センターの子育て講座開催時に、テーマに合わせた図書展示及び貸出を実施。（12月は図書館司書による絵本と図書館活用術の講座を開催） <ul style="list-style-type: none"> ・貸出数 91冊 28人（うち新規登録2名） ○事業のフォローアップとして、親子で参加できる司書によるおはなし会を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数 74人 	乳児健診の会場および他課との連携による図書館活用法の周知、子育てに関わる図書展示、図書館司書によるおはなし会等、保護者への読書機会を提供することができたことから、図書館および本を活用した子育て支援が図られた。	<ul style="list-style-type: none"> ○絵本および子育て関連図書など、生活に即した図書を積極的に活用してもらう方策を検討し、本を通した子育て支援を推進する。 ○おためし絵本セットなど、おすすめ本セットを保護者のニーズにあわせて定期的に更新する。 ○保健課および子育て支援センターの事業とさらなる連携を図り、図書展示や貸出、読み聞かせなどによる読書機会の充実を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ○マイファーストブックサポート事業実施後におけるフォローアップを充実させる <ul style="list-style-type: none"> ①1.6歳児健診時に、絵本の読み聞かせおよびおすすめ本をセットにした「おうち絵本セット」の貸出を実施 ②子育て支援センターあおば分室の開放日（月1回）に読み聞かせをするとともに、開放の年齢にあった本および子育て関連図書の貸出を実施 ③子育て支援センター主催の「移動あそびの広場」を図書館本館で開催
⑩	R4年度からの待機児童対策に向けて、事業参入を希望した事業者1社に対し、家庭的事業（定員5人）を認可し、保育施設に係る改修費用（2,310千円）を補助	0歳児1人、1歳児2人、2歳児2人の計5人を受け入れ、低年齢児の待機児童の減につながった。	—	4月から家庭的保育園「こりすのおうち」が運営を開始し、国の基準に基づき、地域型給付費を補助。将来的な児童数の推移等を見極め、必要に応じ参入に係る募集、支援を検討する。
⑪	<p>平成29年度から社会福祉法人温真会が運営している札内青葉保育園について、昭和54年築、定員90人の現施設の老朽化の解消と、待機児童対策の一環として受入定員30人を増加するため、建設事業を実施した。</p> <p>事業は、令和2年度に実施設計（町補助額24,453千円）、令和3年度に新園舎の建設及び旧園舎の解体（町補助額514,404千円）を実施した。</p>	<p>待機児童対策として、定員増を図った結果、待機児童の減に大きな役割を果たした。</p> <p>(R4.4.1現在 定員数120人)</p> <p>待機児童数 R3.4.1：15人 R4.4.1：3人</p>	他の施設についても、老朽化対策や定員増の検討を行う。	外構工事を実施

施策4 魅力ある教育環境の整備

Plan～計画の内容

《施策の目標(KPI)》		○子供の発達等に応じた柔軟で多様な教育の充実や地域の特色を生かした授業を展開とともに、小中学校にICT機器等を整備し、教育環境の向上を図ります。
◆不登校児童生徒の割合 1.7% (H30)→1.5% (R6) R3: 2.6%		○安全・安心な教育環境を整備するため、老朽化した施設や設備の更新を計画的に推進します。
◆道立幕別清陵高等学校入学者数 0人 (H30)→120人 (R6) R3: 114人		○北海道幕別清陵高等学校及び北海道中札内高等養護学校幕別分校の魅力化に向けて、コミュニティ・スクールの導入など地域と密着した教育活動を支援します。 ○小中一貫教育を実施し、将来的に幼小中高校等の連携を視野に入れた教育活動について検討します。 《取組内容》 ①小学校教育活動事業【担当:学校教育課】(学校教育に必要な資源の整備を行い、円滑な義務教育の推進を図る) ②学校教育施設維持管理事業【担当:学校教育課】(教育環境を適正に維持するため、学校教育施設の適切な維持管理を図る) ③魅力ある高校づくり推進事業【担当:学校教育課】 (魅力ある高校づくりを支援するため、幕別清陵高等学校及び中札内高等養護学校幕別分校に対して補助金を交付) ④中学生・高校生海外研修事業【担当:生涯学習課】(オーストラリアに中学生16名、高校生3名を上限に派遣) ⑤小中一貫教育推進事業【担当:学校教育課】 (令和元年度から町内を5つの学園に分け、中学校区内の小学校と連携して小中一貫教育を本格的に実施(学校運営協議会運営事業)) ⑥臨時英語指導助手の配置【担当:学校教育課】 (国際交流員2名に加え、臨時英語指導助手を1名配置し、小学校3・4年生の外国語活動及び5・6年生の外国語授業(全時間)を補助) ⑦小・中学校長寿命化改修事業【担当:学校教育課】 【令和4年度新規】

取組内容	Do～これまでに実施したこと《R3年度実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》R4年度取組予定
①	小学校教育活動事業 ・教育用ICT 18,012,867円 ・学校図書 4,003,452円	学校教育に必要な資源の整備を行い、円滑な義務教育の推進を図った。	GIGAスクール構想で整備した一人一台端末を活用した授業展開をする必要がある。	小中学校と連携しながらGIGAスクール構想で整備した一人一台端末を活用し、ICT教育の充実を図っていく。
②	設備、電気関係等の営繕を実施 ○修繕料: 12,960,504円(全172件) 設備: 84件、電気: 35件、内装: 8件、外装: 25件、その他: 20件 ○補修工事: 7,388,500円(全37件) 環境整備: 11件、設備: 9件、内装: 10件、外装: 7件	給排水設備、暖房設備、照明設備等の営繕を行い、学校生活の環境維持を図った。 町内の学校施設については築後40年経過しているものが多く、ライフライン設備の老朽化により、近年、営繕に係る経費が増加傾向にある。	学校施設の老朽化に伴い、大規模な改修が必要な時期にある。特に給排水設備や暖房設備の機械設備については、修繕部品等が生産されていないため、修繕による対応が困難な状況になっている。また、外壁、屋根等についても相当年経過していることから、経年劣化による雨漏り等が数多く発生している。今後、計画的な改修を行い、不良箇所を修繕し、施設の延命化を図っていく必要がある。	前年度同様、適宜支障箇所の修繕を施す。
③	幕別清陵高校: 7,704,386円 中札内養護学校幕別分校: 300,000円	町内高校の生徒数の確保、地元企業や地元産業などに必要な人材を育成するため、各校の特色ある教育活動に対し補助している。 なお、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、学校行事、部活動の制限があったことから、幕別清陵高校については、当初の補助金額(予算額10,056千円)に対して減額となっている。	今後も高校の魅力を増進し、継続して安定的な人材育成を行うことができるよう、特色ある教育活動の取組を充実するとともに、積極的な情報公開及び情報発信を展開する必要がある。	○幕別清陵高校: 10,056千円 授業や部活動等における活動を支援するため、引き続き、生徒全員がスポーツクラブに加入する経費の一部を補助する。また、東京大学教授による出前授業と学生との交流活動に要する費用を補助するほか、地域を学ぶ出前授業を開催する予定 ○中札内養護学校幕別分校: 300千円 パークゴルフ授業、地域の美化活動などの地域と連携した教育活動や学校PR活動等に関わる、地域の特別支援教育への理解と啓発に対する経費の一部を補助する。

取組内容	Do～これまでに実施したこと《R3年度実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》R4年度取組予定
④	オーストラリアに中学生16名、高校生3名を上限に派遣予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大のため中止。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、令和元年度、2年度に引き続き未実施となった。日本の感染状況だけではなく、オーストラリアの感染状況や入国拒否も把握しながらの判断となった。	高校の統合に伴い高校生の派遣希望者が減少、今後、高校生の研修生の確保が必要である。	昨年度と同様に行うが、新型コロナウイルス感染症の状況によっては、Webを活用した代替事業も検討している。
⑤	本格実施から3年を経過し、小中一貫カリキュラムの策定や、乗入授業の実施に進展がみられた。また、小中一貫カリキュラムの策定では、学園間で表現の違いはあるものの外国語のCanDoリストの策定等の具体化が進んだ。 小中一貫教育推進交付金 5学園 250,000円	乗入授業は、学園によって時数等の多寡はあるが、特に、まくべつ学園では4教科245時間に及ぶ乗入授業が実施され、学力の向上等に寄与している。	小中一貫カリキュラムの策定にあたり、小中協働による学力分析を反映させた教育課程の改善が必要になってくる。また、まくべつ学園以外でも相当時数の乗入授業を具体化する必要がある。	各学園において、全国学力・学習状況調査やCRT等の結果を活用し、小中協働による学力分析を行い、学力向上に取り組むとともに、それを小中一貫カリキュラムの策定に反映させる。 小中一貫による生徒指導の具体化を図り、中1ギャップの解消や不登校対応の協働を組織する。 各学園の特色を生かしたふるさと教育・キャリア教育の具体化を進める。 地域住民のボランティアを募り、地域学校協働本部活動の充実を図るなど、小中一貫教育を支えるCS（コミュニティ・スクール）の取組を進める。
⑥	小学校3・4年の外国語活動各35時間、小学校5・6年の外国語各70時間の年間授業時数のうち、CIR（国際交流員）で対応できない不足時数を臨時英語指導助手で対応し、カリキュラムの調整や学級閉鎖等を除き当初計画の86%（1,734時間）の配置時数を確保し学習を深めることができた。 臨時英語指導助手（1人） 1,058時間 2,396,520円（移動時間22時間除く）	小学校4年生・6年生を対象とした外国語活動・外国語授業に関するアンケートを実施。「外国人講師による外国語の授業が楽しい」と回答した児童が4年生・6年生ともに94%、わかりやすいと答えた児童が4年生で88%、6年生で95%に上っており、外国語学習に向けた意欲の向上という点で効果を上げている。また、中学校で実施している英検IBAの結果によると、町内の中学1年生の英検5級合格レベル以上が91.8%（2.2%増）、3級以上が5.3%（4.9%増）と能力面でも効果を上げている。 [R2英検IBA結果] 中学1年生英検5級合格レベル以上：89.6%、3級以上：0.4%	複式校の外国語活動・外国語授業では、まとまった人数によるコミュニケーションを充実させるため、今後は一人一台端末を活用した、学園内複式校のリモートによる外国語授業を具体化する必要がある。	小学校の学級編成に伴うCIR（国際交流員）と臨時英語指導助手の配置調整及び、複式校の授業改善に向けた一人一台端末の活用に向けICT環境の整備・充実を進める。
⑦	令和4年度及び5年度に札内南小学校校舎及び屋内運動場の長寿命化改修工事を実施するため、必要な実施設計を行った。 ○実施設計：21,780,000円	令和4年度に札内南小学校の校舎の一部、令和5年度に校舎の残りの部分と屋内運動場の長寿命化改修工事を行うこととした。	長寿命化工事は事業費が大きく、町財政への負担が大きいことから、改修後の安全性を確保しつつ、同時に工事費の縮減を図っていく必要がある。	○「幕別町学校施設の長寿命化計画」に基づき、長寿命化工事の次期対象校の選定を進める。 ○札内南小学校校舎改修工事（1年目）491,755千円

施策5 次代の郷土を担う子供たちへの支援

Plan～計画の内容

《施策の目標(KPI)》	○子供が自ら文化・歴史や地域の魅力を学び、先人の苦労や豊かな知識に触れ、ふるさとへの想いを養い、愛着と誇りを育む教育を推進します。 ○ナウマン象化石骨やアイヌ文化など貴重な文化財の適切な保存管理を行うとともに、郷土文化の継承や人材育成等を目的とした多様な活用を図ります。 《取組内容》 ①ふるさと館・郷土館維持管理事業【担当：生涯学習課】 (幕別町の歴史の伝承を効果的に行うため、ふるさと館及び考古館の適切な維持管理を行う) ②ナウマン象記念館発掘等体験講座事業【担当：生涯学習課】 (ナウマン象化石発掘の歴史に触れる機会を創出し、ナウマン象記念館の更なる魅力発信を図る) ③郷土文化研究事業【担当：生涯学習課】(町民の郷土文化に対する理解を深めるため、歴史的資料の調査研究を進め、児童生徒や町民に対して伝承活動を行う)
--------------	---

取組内容	Do～これまでに実施したこと 《R3年度実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》R4年度取組予定
①	施設修繕 FFストーブ修理 他 小破修繕	施設修繕によって、歴史的資料の適切な管理の一助になった。	施設の老朽化が進んでいる状況にあり、今後修繕費の増加が考えられる。	昨年度と同様に行う。 小破修繕
②	親子ミニ発掘体験講座 12/5 (小学1、2年生対象) 参加者：小学生20人、保護者20人 ナウマン象の置物を作ろう 3/19 参加者：小学生と保護者の40人 アンモナイトのレプリカを作ろう 3/20 参加者：小学生と保護者の6人	ナウマン象や化石に対する関心や知識を高めることにつながった。	ナウマン象記念館開館から34年が経過しているが、今後も講座や事業を通じて子どもたちにナウマン象や化石に対する知識や魅力を伝え、記念館の更なる魅力発信を図る必要がある。	アンモナイトなど本物の化石を使った化石レプリカづくりなど、体験講座の拡充を行う。
③	郷土文化研究員、郷土文化特別相談員を配置し、来館者への案内や資料調査、館所蔵資料書籍等の整理を行った。また、学芸員を採用し、資料の調査研究を行った。	郷土の歴史、民俗等に関する資料を収集し、その資料を専門的に調査研究することで、幕別町の文化の振興に寄与した。	郷土文化研究員、郷土文化特別相談員の年齢もあり、将来的な人材の確保が必要である。	学芸員（会計年度任用職員）を採用。研究員、学芸員（令和3年度採用正職員）と協力のうえ、資料の更なる調査研究を進める。

基本目標4 安全・安心で快適な暮らしができるまちをつくる

数値目標	基準値(H30年度)	目標値(R6年度)	進捗状況(R3年度)
転出者数の抑制	998人	900人	915人

施策1 地域公共交通の維持・確保

Plan～計画の内容

《施策の目標(KPI)》		○地域公共交通としての役割や機能を維持するため、関係機関に働きかけるとともに、関係機関との連携のもと地域公共交通のあり方について調査研究を実施します。 ○高齢者等の交通弱者が安心して生活・移動できるようコミュニティバス、予約型乗合タクシーの運行や利便性の向上により、住民の生活交通の維持確保を図ります。 ○町民や外国人を含む観光客の利用促進を図るため、公共交通に関する情報発信の強化を図ります。 《取組内容》 ①地域公共交通確保対策事業【担当：防災環境課】 (地域の公共交通の確保対策に係る計画策定、計画実施に係る連絡調整、計画に位置づけられた事業の実施により地域住民の交通利便性を確保) ②コミュニティバス運行事業【担当：防災環境課】(交通弱者のためのコミュニティバスの運行) ③予約型乗合タクシー運行事業【担当：防災環境課】(交通弱者のための予約型乗合タクシーの運行)
◆コミュニティバス利用者数 15,573人(H30)→25,200人(R6) R3:18,924人		

取組内容	Do～これまでに実施したこと《R3年度実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》R4年度取組予定
①	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度幕別町地域公共交通確保対策協議会予算(案)についての協議【書面】 ・幕別町地域内フィーダー系統確保維持計画の策定についての協議【書面】 ・第49回衆議院議員総選挙投票期日前選挙期間中における投票者の運賃後納及び休日運行の実施についての協議【書面】 ・地域内フィーダー系統確保維持計画の変更についての協議【書面】 ・地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価についての協議【書面】 ・令和4年度幕別町地域公共交通確保対策協議会予算(案)についての協議【書面】 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍のため全ての協議会を書面開催とした。 ・フィーダー系統補助申請に必要な計画の策定及び事業評価に係る協議を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・フィーダー系統補助申請に必要な計画の策定及び事業評価に係る協議を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通確保対策協議会から地域公共交通活性化再生法に基づく地域公共交通活性化協議会に移行し、地域公共交通計画の策定にむけた協議をすすめる。 ・地域公共交通の維持に必要な事項について協議をする。
②	<p>コミュニティバス利用者：18,924人(954人増) R1:17,970人、R2:17,095人</p> <p>1日あたりの利用者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幕別線 31.7人(目標30.7人) ・札内線 45.3人(目標51.8人) 	<p>新型コロナウイルス感染症の影響によりR2年度利用が落ち込んだが、幕別線は買物や通院等の利用数の回復や、小学校通学の利用が伸びたこと等により目標を上回った。一方、札内線はコロナの影響が続き、温泉施設利用者等の利用数が回復せず目標値を下回った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・利用増に向けて認知度を高める必要がある。 ・運行ルートや停留所の位置を再検討し、利便性の向上を図る。 ・具体的な利用方法や割引制度などを分かりやすく周知する必要がある。 ・路線バス・JRとコミュニティバスの役割の違いと各々の公共交通を組み合わせた移動方法などの具体的な利用事例を出前講座などで紹介する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座の開催を、公区等に呼びかける。 ・各種イベント開催時に利用を呼び掛ける。 ・広報や生活安全だよりで紹介する。 ・選挙の投票に係る臨時運行など、町民の利用向上となる取組を行う。
③	<p>予約型乗合タクシー利用者：1,051人 R1:2,152人、R2:1,301人</p> <p>1日あたりの利用者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駒島線2.3人(目標3.9人) ・古舞線3.3人(目標6.7人) 	<p>駒島線及び古舞線の目標利用者数に対し、実績は新型コロナウイルスの影響により下回った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・利用増に向けて認知度を高める必要がある。 ・より良い利用方法を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座の開催を、公区等に呼びかける。 ・各種イベント開催時に、利用を呼び掛ける。 ・広報や生活安全だよりで紹介する。

施策2 自助・共助・公助の連携による防災体制の強化

Plan～計画の内容

《施策の目標(KPI)》		○地域で暮らし続けるための安全・安心な環境づくりのため、地域住民の防災意識を高めるとともに、災害から守る危機管理体制の充実を図ります。 ○災害に強い基盤整備に取り組むとともに、防災情報発信の強化や高齢者など災害弱者に向けた啓発活動など支援体制の強化を図ります。	
<p>◆自主防災組織の人口カバー率 62.0%(H30)→87.0%(R6) R3 : 69.31%</p>		<p>《取組内容》</p> <p>①地域防災対策事業【担当：防災環境課】 (地域防災計画や国民保護計画の見直し、防災マネージャーによる連携強化等により、地域と連携した防災体制を構築し、防災体制の充実を図る)</p> <p>②防災情報機器管理事業【担当：防災環境課】 (防災行政無線及び防災情報メール等により防災関連情報を迅速かつ正確に町民へ伝達し、情報発信の多重化により町民の安全確保を図る)</p> <p>③災害用備蓄品整備事業【担当：防災環境課】 (第2期幕別町防災備蓄計画(R2～R6)に基づき、災害時の非常用食料や救助用資材など物資の備蓄倉庫の整備)</p> <p>④忠類地域洪水氾濫危険区域図作成事業【担当：防災環境課】 (区域図を作成することにより、忠類地域で大雨による洪水が発生した際のリスクの周知を図る)【令和4年度新規】</p>	

取組内容	Do～これまでに実施したこと《R3年度実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》R4年度取組予定
①	(1)防災会議を開催し、地域防災計画及び水防計画を改正。(3/22書面開催) (2)防災マネージャーを中心として、出前講座の開催や、自主防災組織設立に向けた公区への支援を行った。 ・出前講座 10回開催 (3回はコロナにより中止) ・自主防災組織の設立 1組織 (北栄町2公区)	(1)国や北海道の計画に合わせて実態に即した改正を行うことができた。 (2)コロナ禍で制限される中、出前講座を10回 (公区・自主防災組織7回、民生委員1回、住民大会1回、その他1回) 開催した。また、自主防災組織の新規設立に向けて1つの公区と協議を行った。(継続中)	(1)国や北海道の計画を注視し、速やかに所要の改正を行うため、これまで不定期だった会議を定期的に開催する。 (2)いつ起こるかわからない災害に対して対応できるよう、コロナ禍においても可能な限り地域に向け、出前講座の開催や自主防災組織設立に向けた支援を行う。	(1)災害対策基本法や国民保護法、北海道地域防災計画の改正の動向等により、定期に加え必要に応じて会議を開催し、所要の改正を行う。 (2)出前講座の開催や自主防災組織の設立、自主的な取り組みについて、公区長会議等の機会を通じて呼びかける。
②	・幕別町全域を対象とした防災行政無線を整備し、戸別受信機を希望する全世帯(約8割)に配布した。 (以後は、転入者等の新規世帯に対し随時配布) ・幕別町公式防災LINEの運用を開始した。 (4/1から本格運用)	・大規模災害による停電などにおいても途切れることなく災害に関する情報を発信できる体制が整った。 ・防災行政無線やこれまでの登録制メールと合わせて、利用者数の多いLINEを取り入れることで情報発信の多重化を図ることができた。	・若年層において配布率が低い傾向であることから、広報紙やホームページ等で防災に対する関心を高める記事や、輻輳や断線リスクの少ない防災行政無線の有効性を周知する記事を継続的に掲載する。 ・登録者の増加を図るため、登録の簡便さや有効な情報伝達手段であることを周知する必要がある。	防災情報の取得手段の複数化について、広報紙やホームページのほか、公区長会議や出前講座等の機会で周知する。
③	第2期幕別町防災備蓄計画に新型コロナ感染拡大防止対策を加えて改正し、食糧や水、衛生用品のほか、感染症対策に必要な消耗品を整備した。 ・アルファ米 2,800食 ・缶詰パン 1,368食 ・飲料水 1500本 ・粉ミルク 72個 ・災害用トイレセット 3,000個 ・生理用品 255個	第2期幕別町防災備蓄計画において設定した備蓄目標数量を確保することができた。	備蓄する消耗品については、その内容や数量が適切であるかを常に意識し、隨時、計画の見直しを図ることが必要である。	消費期限を迎える食料品等について、出前講座や自主防災組織の訓練等の機会に配布し、家庭での備蓄に対する啓発に活用する。
④	—	—	実情に即した区域図になるよう、委託業者と検討を密に行う必要がある。	令和5年度に予定しているハザードマップの更新に向けて、委託により区域図の作成を行い、その内容について精査する。

施策3 生活支援の連携体制の強化

Plan～計画の内容

《施策の目標(KPI)》		年齢や性別、健康・身体の状態を問わず、子供から高齢の方が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、住まい、医療、介護、保健予防、生活支援が一体的に提供できる体制整備を推進する。
◆特定健康診査受診率 40.7%(H30)→60%(R6) R3 : 42.1%	《取組内容》 ①まくべつ健康ポイント事業【担当：保健課】（健診や保健事業への参加によりポイントを付与し、特典を与える事業） ②特定健診・特定保健指導事業【担当：保健課】（生活習慣を早期に見直すきっかけをつくり、生活習慣病発症や重症化の予防につなげる） ③食の自立支援サービス事業【担当：保健課】 （調理が困難なひとり暮らしの高齢者の方に栄養バランスのとれた食事を提供するとともに、利用者の安否を確認） ④外出支援サービス事業【担当：保健課】（高齢者や障がい者の方を対象とした移送車両による外出支援サービスを実施） ⑤認知症総合支援事業【担当：保健課】（認知症への理解の促進、地域や行政サービスなどの支援体制を整備） ⑥生活支援体制整備事業【担当：保健課】 （地域における介護予防や生活支援サービスの提供体制の整備に向けた取組を推進することを目的に、地域に必要とされるサービスの創出等の資源開発、関係者間の情報共有等のネットワーク構築、地域の支援ニーズとサービス提供主体の活動のマッチングを行う） ⑦フレイル予防事業【担当：保健課】※R3 新規事業 （口腔ケアやリハビリの専門職を招き多角的に介入させ、運動や認知機能改善を図り、加齢による心身の活力の低下を予防） ⑧医療・介護多職種連携システム導入事業【保健課】（医療機関や介護事業所、ケアマネ等が診療記録等の患者の情報を共有するシステムを導入）【令和4年度新規】	

取組内容	Do～これまでに実施したこと 《R3年度実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》R4年度取組予定
①	参加者 2,517人 達成者 306人 さまざまな場面で、事業の周知とポイントカードの配布をし、健康づくり促進のためのきっかけづくりを実施	○新型コロナウイルス感染症の流行により、ポイント対象事業や健診の縮小、中止等により、ポイントラリー事業を周知する機会が減り、参加者、達成者共に前年度より減少している。 ○10か所の企業に協賛していただくことができ、企業の健康づくりに対する意識を高めることができた。	健康講座の参加やスポーツ施設の利用につながり町民の健康づくりに効果があったが、参加者が固定化し、特定健診やがん検診の受診率の向上が見られなかった。幅広い年代が気軽に参加し、コロナ禍でも健康意識を高めていけるよう事業の見直しを行う。	成人を対象とした健康づくりの推進と受診率向上を目的とした健康ポイントの取組はR3年度で終了し、行政ポイントを活用した母子事業を含め町民全般を対象とした事業展開を検討する。
②	特定健康診査受診率 42.1% 特定保健指導受診率 37.4% ※R4.9の法定報告により確定するため、暫定値	○新型コロナウイルス感染症の流行により、町実施の集団検診の中止による日数の減少や、緊急事態宣言により、特定健康診査の受診の機会の減少がみられた。 ○特定健康診査の受診の必要性を伝え、健診のデータを受領し特定健康診査の受診率の向上に努めた。 ○電話での受診勧奨や、受診間隔や未受診者など対象者に合わせた効果的なはがきでの受診勧奨を実施することで、受診を促すことができた。	○新型コロナウイルス感染症による特定健康診査の受診控えがある。このことから、年に1回の受診の必要性を周知していくことの継続が必要。 ○医療機関で受診の際に血液検査等を受けていため、特定健康診査を受診しない方がいることから、血液検査等のデータ受領を積極的に提供していくことが必要。	○コロナ禍でも年に1回の特定健康診査を受ける必要性について、さまざまな機会で周知していくことが重要である。 ○感染症対策を十分に行い、受診の機会を確保する。 ○血液検査等のデータ受領の提供の促進を図り、必要な方には、保健指導を実施していく。 ○未受診者への受診勧奨方法を委託先を変え、より効果的なものとしていく。

取組内容	Do～これまでに実施したこと 《R3年度実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》R4年度取組予定
③	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度から、忠類地区の配達可能日を幕別・札内地区と同様に月～日の昼・夕食に変更した。 ・利用者の初回配達前に管理栄養士との面談(コロナ感染予防のため現在は電話での聞き取り)を行い、すべての食事を管理栄養士が監修した健康管理食に変更した。 <p>R3実績:延べ配食数 15,471 食(うち忠類地区 829 食) 実利用者数 93 名(うち忠類地区 8 名)</p> <p>R2実績:延べ配食数 18,295 食(うち忠類地区 591 食) 実利用者数 106 名(うち忠類地区 7 名)</p>	<p>忠類地区の配食サービスの一人当たりの配食数は増加している。利用が定着し回数が増えている。幕別・札内の利用者数は、R2よりも低下したが、施設入所、通所サービスの利用などの他のサービス利用によるものと思われる。</p>	<p>引き続き、高齢者とその家族や民生委員、居宅介護支援事業所に事業の周知及び利用を促進する。</p>	<p>前年度と同様、調理や食事の管理が困難な高齢者に対し、管理栄養士が監修した昼食及び夕食を配達することで、食による病気の予防や健康寿命の延伸につなげる。また、食事を配達する際に利用者の安否確認を実施</p>
④	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通機関の利用が困難で、他に交通手段のない高齢者等または通常車両での移動が困難な高齢者等に対して、移送車両(リフト車及びワゴン車)による外出支援を実施。 <p>R3実績:延べ回数 1,881 回 実利用者数 169 名 R2実績:延べ回数 1,941 回 実利用者数 174 名</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通機関を利用して外出することが困難な高齢者等の、日常生活での利便を確保することで、引きこもりの防止や外出機会の増加に寄与している。 ・コロナによる受診間隔の延伸などが、利用数の減少として考えられる。 	<p>事業開始時から現在の当該事業を取り巻く状況の変化に対応していくため、利用対象者をわかりやすく、効果的に利用しやすいサービスにしていく必要がある。</p>	<p>事業を継続実施しながら、事業対象の明確化をして必要な人が利用に結びつくように、周知を行っていく。</p>
⑤	<p>認知症センター養成講座 5回実施(計 28 人) 認知症初期集中支援チーム(事前会議を実施) 認知症カフェは 2 事業所だが、助成実績は 0 件 SOS ネットワークは、町内事業所への案内をすることとはなかった。 徘徊高齢者家族支援事業の登録者 7 名、ネット検索は 26 回</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症センター数、計 2,294 人 コロナ感染予防に配慮し、要望に応じて講座を実施することができた。 ・初期集中支援チームは、病院や介護サービスにつなげたための事前会議の段階で受診等にむづびつけることができた。 ・認知症カフェは、コロナ感染予防のため中止となっている。 ・SOS ネットワークは連絡があったのが休日であり、町内への周知は行わなかったが、警察と連携を取り、状況把握やその後の対応を行っている。 ・徘徊高齢者家族支援事業では、ネット検索を行っているが、実際に行方不明で検索しているのではなく、安否確認として使われている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者に向けた事業は、コロナ感染予防のため密を避けて実施し、不特定多数の大人数の事業は時期をみながら実施する。 ・認知症カフェは事業所へ、感染の状況を見据えながら、実施を促していく。 ・SOS ネットワークは警察と連携も取れているため、今後も継続していく。 ・徘徊高齢者が GPS を持ち歩かず、また持つて歩きにくいと意見があるため、靴の中に入れるものや型の軽量のもの等、個別の対応が必要と思われる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症センター養成講座の実施とともに、センターを活用した、地域の見守りを整備するため、地域の支援体制を確認する。 ・初期集中支援チームを実施し、専門チームで早期に周知を行い、本人や家族を支援する。 ・認知症カフェを実施する事業所にコロナ感染予防の周知を行い、助成を継続する。 ・SOS ネットワークは今後も継続し、警察との連携を強化し、その後の生活の生活について本人・家族を支援していく。 ・徘徊高齢者家族支援事業を継続しつつ、GPS を持ち歩いてもらえるように個別の対応を検討していく。
⑥	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターを中心に、地域で活動しているサロン等への訪問や支え合いの必要性を周知する出前講座、活動の取材や取材をまとめた冊子配布により普及啓発や新たなつながりづくりの支援を行った。 ・令和3年は地域の小集団を対象に、支え合いの必要性を周知する研修会「地域座談会」を開くことができた。 <p>研修会 3 回 参加者 44 人</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターが地域の支えあいの活動を取材し、称賛とともに広く町民に広めることで、より活動に励むきっかけとなった。 ・冊子配布で、些細なことでも地域の中で大切なことであることを広めることで、できる範囲の支えあいを意識していただく機会となった。 ・少人数での研修会を開催し、コロナの感染防止に努めながらつながりを大切にしている地域の活動を後押しし、継続の意欲を高めることにつながった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域での取材を行う上で、日常の些細な困りごとなど住民のニーズについて、地域や実際に支え合いをしている人などから意見を聞いて、新たな支えあいの仕組みをつくりていくための話し合いの場を持っていきたい。 ・現在は、取材してそれを広めることにとどまっているが、地域の人を巻き込んだ支えあいについて知恵を出し合う場に、今までの取材で知り合った活動の主体的な人材などに声をかけていきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の取材や支え合い普及のための研修会を継続。 ・地域でのつながりを取材し、集まりの場の効果を検証することで、必要性の裏付けをおこないながら周知していく。 ・高校生なども交えて、意見交換する機会を設け、それぞれの世代や立場でできること、困っていることなどを出し合い、相互理解の機会をつくる。 ・ボランティアの会から提案のあった、見守り隊の事業を立ち上げ、小学生等の見守りを行うことで、地域住民がつながるきっかけづくりを支援する。

取組内容	Do～これまでに実施したこと《R3年度実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》R4年度取組予定
⑦	・フレイル予防教室を幕別地区 47 回（延べ 525 人）、 札内地区 48 回（延べ 574 人）実施 栄養士による低栄養の講話を実施	・緊急事態宣言中は教室を中止したが、個別対応に切り替え、運動指導を実施した。 ・栄養士の講話は、低栄養の予防のため、食生活に留意点や栄養補助食品などの紹介を行う。 ・リハビリ専門職の講話は、各地区 2 回、コロナ禍でも体力を維持するための講話と集団指導を行い、心身の機能維持を図れるように努めた。 ・体力測定や生活機能チェックで評価を行い、個別に機能の維持に対する意識が継続するよう支援している。	・内容の充実を図るため依頼しているリハビリ専門職の外部講師については、感染流行の状況を見て依頼していく。 ・札内地区は A・B 2 つに地域を分けて時期をずらして行っているため、参加できない期間ができていた。 ・幕別地区と同じように通年で行うことで、機能の維持や意欲の向上につなげ、フレイル予防を効果的に行う必要がある。	・札内地区を 2 つの地区に分けることなく、通年で週 1 回実施し体制する。 幕別地区 48 回、札内地区 48 回実施。 ・町栄養士の他、リハビリ専門職の外部講師を依頼し、運動器、口腔、栄養、各分野のフレイル予防の視点で講話や集団指導を行う。
⑧	在宅医療・介護の連携推進窓口の対応相談件数 R3 165 件 うち医療関係者から 130 件 中でも末期がん患者の対応が 23 件 末期がん患者に対する支援は、在宅療養時の状況の変化など、医療と介護で情報をタイムリーに共有し調整を速やかに行う必要がある。 連携の必要性や多職種で意見交換できる機会として、在宅医療・介護の連携講演会を開催。 42 名の関係者が出席	・医療関係者は在宅での医療の提供は、介護関係者との連携がなくては進まないと考えており、介護関係者も必要と考えながらも、どのように連絡を取り合うことが良いのか迷うときもあるとの意見があった。 ・双方がタイムリーに情報を共有し連携を図るためのシステムの導入に向けて検討し、体制を整備することをスムーズな連携を支援ができるのではないかと思われる。	・医療と介護の連携については、ICT ツールを使用している管内の動向を踏まえ、管内でより利用しやすい ICT ツールの利用を推進し、連携の一役を担う。	・連携用 ICT ツールを導入し、管理者になり、町民についての情報共有の連携のため、医療機関や介護関係者の登録を行う。 ・地域ケア会議で各関係機関への ICT ツールの説明を行い、登録の支援や利用の促進を図る。

施策4 障がい者等の自立支援

Plan～計画の内容

《施策の目標(KPI)》		○障がいのある方に就労体験を通じて仕事との接点を持ち、就職への第一歩を踏み出すきっかけとなる場を提供するとともに、企業の障がい及び障がい者に対する理解の促進を図ります。
◆福祉施設の入所者の地域生活への移行者 0人(H30)→2人(R2～R6 累計値) R3：0人 R2～3累計：0人		○障がい者の高齢化や重度化などを見据え、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、相談支援、自立体験の場の提供、緊急時の受入れなど、地域生活支援の仕組みづくりを進めます。
<p>《取組内容》</p> <p>①障がい者就労支援事業【担当：福祉課】 (働くことへの意欲向上と一般就労に向けたスキルアップを目的とし、障がい者の就労体験の機会を提供)</p> <p>②障がい者理解促進事業【担当：福祉課】 (町内小・中学校を対象として手話授業を行い、町民の障がい者等に対する理解を深め、差別解消を図る)</p> <p>③障害者地域生活支援事業【担当：福祉課】 (障がい者（児）が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施し、障がい者（児）の福祉の増進を図る)</p> <p>④地域活動支援センター運営事業【担当：福祉課】 (障がい者の社会との交流の促進を図るため、地域活動支援センターの運営を委託し、障がい者の創作的活動や生産活動の機会を提供)</p> <p>⑤障害者相談支援事業【担当：福祉課】 (障がい者（児）が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援)</p> <p>⑥ひきこもりサポート事業【担当：福祉課】 (当事者の自立を促進し、家族等の福祉の増進を図るため、ひきこもり支援アドバイザーによる相談窓口の周知、職場体験の実施、ひきこもり支援カフェ活動の支援等、ひきこもり状態にある方やその家族等を支援)</p>		

取組内容	Do～これまでに実施したこと 《R3年度実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》R4年度取組予定
①	就労支援コーディネーターを中心に職場体験事業（体験者3人）、チャレンジ雇用事業（雇用者1人）などを実施した。 ・ 障がい者就労支援コーディネーターへの延べ相談件数 70件（就労相談件数）	令和3年度の体験者・雇用者は現時点で一般就労に繋がっていないが、過去の事業経験者で一般就労に繋がった人もおり、中長期的に事業実施後も状況を確認していく必要がある。働くことへの自信にも繋がる他、仕事内容の向き不向きや、自分の強みや弱みを見直す機会となり、一般就職に向けた着実な一步になっている。	チャレンジ雇用では、雇用側（町）と被雇用者の雇用前と雇用後のイメージのずれなども見られたことから事前にイメージを共有することが必要。	チャレンジ雇用応募者には、事前に10日間の体験を行ってもらうことで、雇用後の不安解消やイメージ共有の上、取り組んでいく。
②	中学校1校に対し、町職員による出前講座を実施。その他予定していた手話授業が新型コロナの影響により中止となった。	手話授業以外にも町職員による中学校への出前講座を開催するなど障がい者理解への新たな手法にも取り組めた。	広く様々なテーマで障がい者理解に係る授業を小中学校を中心に実施していく必要がある。	各小中学校からの「このような授業がしたい」という要望を受けて、関係機関と連携して要望内容に沿った授業を実施していく。
③	<R3> 日中一時支援120人、移動支援7人、訪問入浴6人、日常生活用具の給付710件 <R2> 日中一時支援：111人、移動支援：13人、訪問入浴：4人、日常生活用具：713件	障がい者（児）が自立した日常生活又は社会生活に寄与するだけでなく、家族の負担軽減にも繋がっている。	障がい児の日中一時支援利用が急増しており、今後引き続き、必要な方が必要な支援を受けられるよう利用者の支援内容についてもしっかり確認していく必要がある。	継続的な支援が受けられるよう、引き続き各支援事業に取組んでいく。

取組内容	Do～これまでに実施したこと 《R3年度実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》R4年度取組予定
④	障がいのある方の居場所として、創作活動の機会の提供やマスク生産やゴミ拾いなどの地域貢献活動も行った。	利用者の社会との繋がりの場となっているほか、創作活動、スポーツ交流などを通して利用者の活動意欲の向上にも繋がっている。	地域との交流ができなかったことから、地域活動支援センターが取り組んでいる内容を地域に知っていただくような取り組みが必要。	地域情勢を勘案しながら、地域の方との交流が持てるような文化活動や創作活動を模索していく。
⑤	市町村における相談支援事業が適正かつ円滑に実施されるよう、一般的な相談支援事業に加え、特に必要と認められる能力を有する専門職員（社会福祉士、保健師、精神保健福祉士、医療職等）がいる委託先への委託により専門的な相談支援等を要する困難ケースの対応など相談支援機能の強化を図った。 自立支援協議会相談支援部会において、勉強会や事例検討を行い、相談支援専門員の能力向上に努めた。	定期的な事例検討等の機会があることで、事業所間の情報共有や連携にも繋がることができ、より適切な相談支援となってきた。	町内相談支援事業の各相談員の入れ代わりなどもあり、さらに知識の習得や事例の検討を重ね、障がい者（児）の抱える課題解決や適切なサービス利用に繋がることができるようとする必要がある。	引き続き、自立支援協議会相談支援部会において学習会や事例検討を継続していく。
⑥	広報、町HP、公共施設等へのチラシ配置による相談窓口の周知を図った。 ○ ひきこもり支援アドバイザーによる相談対応 114件 ひきこもり当事者及びその家族の居場所づくりとして、「ひろば HIDAMARINO（ひだまりーの）」を開設 職場体験事業（体験者2人）などを実施	周知活動により、家族や周囲からのひきこもり案件の相談が増加。ひきこもり支援により2件のケースが社会復帰（就労）に繋がっている。	ひきこもり期間が長いほど社会復帰するまでの期間が長くなる傾向があることから、継続して支援するためには組織としての体制整備が必要である。また、ひきこもり状態を解消するため、対象者の早期発見及び早期対応が必要である。	引き続き、相談窓口の周知をし、ひきこもり状態にある方や家族等の支援に取り組む。ひきこもりの早期対応を行うため不登校児童・生徒を対象とした親子サロンを開催する。

施策5 住民活動への参加の促進

Plan～計画の内容

《施策の目標(KPI)》		○住民をはじめ、行政や企業など多様な主体がまちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進めます。 ○地域が抱える課題等の解決に向け、専門的知識や技術、経験を有する地域おこし協力隊をはじめ、町内外の多様な人材を活用した地域活性化の推進を図ります。
◆協働のまちづくり支援事業交付金交付件数 221件(H30)→230件(R6) R3:230件	《取組内容》 ①近隣センター等維持管理事業【担当:住民課】(近隣センター及びコミュニティセンターの適切な維持管理を行い、地域住民の理解と利用促進を図る) ②公区等活動支援事業【担当:住民課】(113の行政区の地域活動に係る運営費等を支援することにより、町行政の効率的な運営を図る) ③協働のまちづくり支援事業【担当:住民課】(地域での協働活動に対する支援)	
◆まちづくり出前講座開催回数 94回(H30)→100回 (R6) R3:54回		

取組内容	Do～これまでに実施したこと《R3年度実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》R4年度取組予定
①	運営交付金 対象:46近隣センター 合計 6,920,000円 利用回数合計 3,878回(前年比2,208回減) 利用人数累計 40,520人(〃 35,634人減) ※利用回数、人数の集計は曆年	コロナ禍において行事開催自粛依頼や施設閉鎖を行ったが、施設の適切な維持管理を行うことで、地域住民のコミュニティ活動の拠点施設として、一定程度の地域住民の利用があり、地域の活性化が図られた。	各近隣センターの管理手法にバラつきがあることから、統一的な管理マニュアルを整備する必要がある。	各近隣センターの管理手法にバラつきがあることから、統一的な管理マニュアルを整備する。
②	対象行政区数 113公区 広報等配布世帯数:10,188世帯(R3.4.1現在) 【運営費】合計 9,616,000円 均等割額 7,360,000円 戸数割額 2,256,000円 【公区長活動費】合計 10,960,650円 均等割額 2,814,583円 戸数割額 8,146,067円	行政区画の住民活動を推進するため、行政区運営費を交付することにより、町行政の効率的な運営が図られた。	地域における実態を詳細に把握することを目的に、全公区長を対象として令和2年度に実施した聞き取り調査結果を踏まえて、地域の活性化に向けた行政区のあり方について、引き続き検討を進める。	昨年度と同様に実施
③	公区活動支援:3件、公区コミュニティ支援:14件、公区環境美化支援:114件、公区の助け合い活動支援:18件、公区防災活動支援:3件、公区資源回収支援:78件 合計 9,145,909円(前年比353,031円減)	公区等のニーズに応じ、地域活動に対する支援を行ったことにより、地域住民自らがまちづくりに参加することで、住民と行政との協働による行政運営の推進を図ることができた。	公区等のニーズや時代に対応した事業内容の見直しを検討し、次年度の制度設計に反映させる。	雪かき支援の拡充 【実施主体】 実施主体にボランティア団体などを加える。 【検討事項】 社会福祉協議会で行う福祉除雪との調整

施策6 公共施設等の適切な維持管理

Plan～計画の内容

《施策の目標(KPI)》		○「幕別町公共施設等総合管理計画」に基づき、個別施設毎の具体的対応方針を定める「個別施設管理計画」の策定作業を推進します。		
◆幕別町公共施設等総合管理計画個別施設管理計画策定率 25%(H30)→100%(R6) R3 : 47.1%		○民間需要がある公用地や公共施設等について、売却や貸付けなど公的資産の有効活用を図ります。 《取組内容》 ①明野ヶ丘公園再整備事業【担当：土木課】(明野ヶ丘公園再整備基本計画を策定し、公園の利用促進に向けた適切な維持管理や運営の推進を図る) ② 公共施設予約システム導入【担当：総務課】【令和4年度新規】 ③ 小・中学校長寿命化改修事業【担当：学校教育課】※再掲		

取組内容	Do～これまでに実施したこと《R3年度実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》R4年度取組予定
①	明野ヶ丘公園再整備基本計画策定（令和3年12月） ■明野ヶ丘公園を考えるワークショップの開催 第4回 4/24 19名参加 第5回 7/10 13名参加 第6回 8/21 11名参加 第7回 10/9 14名参加 ■赤ちゃんクラブへのヒアリング実施 8/3	■明野ヶ丘公園を考えるワークショップ コロナの影響により第3回の開催目処が立たず、屋外ワークショップとして3/13に社会実験「マクベツツナグランタンスプリング」を開催。ワークショップメンバーの他に46名のボランティアスタッフにより実現。イベント来場者約250人。 ■幕別みらい物語をつくる子どもワークショップ 参加した子ども達が未来の幕別、明野ヶ丘公園が「こうなったらしいな」の発想を絵に描き上げてもらい、みんなでひとつの物語を作成し子ども達の想いを大人が共有、できた物語を1冊の絵本にした。	■明野ヶ丘公園を考えるワークショップ ワークショップメンバーに子育て世代の参加が少ないとから、この世代のファンを集める。 公園内をエリア別にゾーニングし、設置する設備や遊具等を決める。	令和3年度の基本計画策定をもって本取組内容を完了するものとする。 令和4年度に基本設計を行う。 【参考】 令和4年度予定 明野ヶ丘公園再整備基本設計 ■明野ヶ丘公園を考えるワークショップ 予定実施回数：5回
②	—	—	—	幕別町公共施設予約システム導入事業者審査委員会を設置し、システム導入事業者をプロポーザル方式により審査し、導入する。
③	令和4年度及び5年度に札内南小学校校舎及び屋内運動場の長寿命化改修工事を実施するため、必要な実施設計を行った。 ○実施設計：21,780千円	令和4年度に札内南小学校の校舎の一部、令和5年度に校舎の残りの部分と屋内運動場の長寿命化改修工事を行うこととした。	長寿命化工事は事業費が大きく、町財政への負担が大きいことから、改修後の安全性を確保しつつ、同時に工事費の縮減を図っていく必要がある。	○「幕別町学校施設の長寿命化計画」に基づき、長寿命化工事の次期対象校の選定を進める。 ○札内南小学校校舎改修工事（1年目）491,755千円

施策7 地球温暖化対策の推進 【令和4年度新規】

Plan～計画の内容

《施策の目標(KPI)》		○2050年までの脱炭素社会を見据え、再生可能エネルギーの導入目標の策定や温室効果ガスの削減のための取組を推進します。		
実行計画で設定（R5予定）		《取組内容》 ①二酸化炭素排出抑制対策事業【担当：防災環境課】 (情報収集、最工ネ現状分析、CO ₂ 排出量試算、脱炭素シナリオ策定等を実施)		

取組内容	Do～これまでに実施したこと《R3年度実績》	Check～Doに対する検証・評価	Action～今後の展開における留意・改善点など	《参考》R4年度取組予定
①	—	—	令和4年8月に地球温暖化対策推進委員会を立ち上げ、今後の具体的数値の把握及び施策等について検討をする。	幕別町二酸化炭素排出抑制対策調査業務により、町内の二酸化炭素排出量等に関する基礎調査分析を実施する。

1 概要

本町では、国が策定した第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和元年12月20日閣議決定）などを踏まえ、第1期「幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に新たな視点を加え、令和2年3月に第2期「幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

第2期「幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、本町の将来人口推計を含む人口ビジョンと基本目標を掲げる総合戦略で構成され、人口ビジョンでは2060年の目標人口を19,457人とし、また、総合戦略においては、「産業の振興と雇用の場をつくる」「十勝・幕別への人の流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「安全・安心で快適な暮らしができるまちをつくる」の4つを基本目標として掲げ、目標達成に向けた基本的な方向や主な施策などを定めています。

これらの基本目標や主な施策については、それぞれ数値目標やKPI（重要業績評価指標）を設定し、毎年、これらの客観的な指標により進捗状況等を評価し、効果を検証していま

2 総合戦略の計画期間

令和2年度～令和6年度

3 令和3年度末時点での進捗状況 ※太字は進捗率100%以上、朱書きは進捗率50%未満。実績値は調査時の年度を記載。

【基本目標1 産業の振興と雇用の場をつくる】

	施策目標	基準値	数値目標		2年度末実績		達成率	3年度末実績		達成率	資料2-1該当頁	
1-01	農業産出額の北海道に占める割合(%)	H30	2.52	R6	2.52	R2	2.13	85%	R3	2.15	85%	2
1-02	納税義務者となる法人数(社)	H30	606	R6	620	R2	610	98%	R3	614	99%	2
1-03	認定新規就農者数(件) R2～R6累計	H30	2	R6	5	R2	0	0%	累計	0	0%	2
1-04	認定農業者のうち法人経営体数(経営体)	H30	51	R6	70	R2	56	80%	R3	58	83%	2
1-05	自動操舵システム搭載トラクターの導入台数(台)	H30	181	R6	300	R2	286	95%	R3	447	149%	2
1-06	生乳生産量(トン)	H30	86,445	R6	90,000	R2	92,744	103%	R3	95,806	106%	4
1-07	KPI 学校給食における地場産物利用割合(%)	H30	34.5	R6	35	R2	41.9	120%	R3	40.5	116%	4
1-08	誘致企業数(企業) R2～R6累計	H30	3	R6	7	R2	0	0%	累計	1	14%	5
1-09	創業支援件数(件) R2～R6累計	H30	6	R6	30	R2	1	3%	累計	2	7%	5
1-10	新卒者町内就職者数(人)	H30	86	R6	80	R2	115	144%	R3	64	80%	6
1-11	ふるさと納税受入額(百万円)	H30	262	R6	300	R2	288	96%	R3	277	92%	5

【基本目標2 十勝・幕別への人の流れをつくる】

	施策目標	基準値	数値目標		2年度末実績		達成率	3年度末実績		達成率	資料2-1該当頁	
2-01	観光客入込者数(万人)	H30	75.4	R6	81.1	R2	61.0	75%	R3	60.0	74%	7
2-02	社会増減数の均衡(人)	H30	▲70	R6	0	R2	35	150%	R3	▲39	44%	7
2-03	訪日外国人宿泊者数(人)	H30	9,368	R6	13,500	R2	0	0%	R3	0	0%	7
2-04	スポーツ合宿・大会受入者数(人)	H30	299	R6	450	R2	0	0%	R3	149	33%	9
2-05	スポーツ集客イベントへの参加者数(人)	H30	899	R6	1,350	R2	103	8%	R3	267	20%	9
2-06	KPI 百年記念ホール利用人数(人)	H30	136,880	R6	137,000	R2	42,371	31%	R3	70,060	51%	11
2-07	農村ホームステイ受入者数(人)	H30	105	R6	117	R2	0	0%	R3	0	0%	11
2-08	マイホーム応援事業による住宅取得件数(件)	H30	67	R6	70	R2	91	130%	R3	77	110%	13
2-09	空き地・空き家バンク成約件数(件)	H30	8	R6	10	R2	27	270%	R3	15	150%	13
2-10	40歳未満の転入数(人)	H30	656	R6	700	R2	625	89%	R3	571	82%	13

【基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる】

	施策目標	基準値	数値目標		2年度末実績		達成率	3年度末実績		達成率	資料2-1該当頁	
3-01	15歳未満の年少人口(人)	H30	3,297	R6	3,300	R2	3,167	96%	R3	3,095	94%	14
3-02	合計特殊出生率(%)	H30	1.42	R6	1.55	R2	1.48	95%	R3	1.30	84%	14
3-03	婚活イベント参加者数(人)	H30	65	R6	80	R2	5	6%	R3	13	16%	14
3-04	乳児家庭全戸訪問事業の訪問率(%)	H30	98.2	R6	100	R2	99.4	99%	R3	99.3	99%	15
3-05	KPI 北海道働き方改革推進企業認定社数(社) R2～R6累計	H30	10	R6	35	R2	11	31%	累計	22	63%	17
3-06	町内保育所定員数(人)	H30	510	R6	540	R2	510	94%	R3	510	94%	17
3-07	不登校児童生徒の割合(%)	H30	1.7	R6	1.5	R2	1.5	100%	R3	2.6	58%	20
3-08	道立幕別清陵高等学校入学者数(人)	H30	0	R6	120	R2	96	80%	R3	114	95%	20

【基本目標4 安全・安心で快適な暮らしができるまちをつくる】

	施策目標	基準値	数値目標		2年度末実績		達成率	3年度末実績		達成率	資料2-1該当頁	
4-01	転出者数の抑制(人)	H30	998	R6	900	R2	874	97%	R3	915	102%	23
4-02	コミュニティバス利用者数(人)	H30	15,573	R6	25,200	R2	17,095	68%	R3	18,924	75%	23
4-03	自主防災組織の人口カバー率(%)	H30	62	R6	87	R2	65.28	75%	R3	69.31	80%	24
4-04	特定健康診査受診率(%)	H30	40.7	R6	60	R2	45.8	76%	R3	42.1	70%	25
4-05	KPI 福祉施設の入所者の地域生活への移行者(人) R2～R6累計	H30	0	R6	2	R2	1	50%	累計	1	50%	28
4-06	協働のまちづくり支援事業交付金交付件数(件)	H30	221	R6	230	R2	231	100%	R3	230	100%	30
4-07	まちづくり出前講座開催回数(回)	H30	94	R6	100	R2	53	53%	R3	54	54%	30
4-08	幕別町公共施設等総合管理計画個別施設管理計画策定率(%)	H30	25	R6	100	R2	47.1	47%	R3	47.1	47%	31

【資料 2-3】

第2期 幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPIの検証状況（令和3年度）



令和4年9月 幕別町

第2期幕別町まち・ひと・しごと総合戦略の数値目標及びKPIの達成状況

目標等の達成状況	全 体	数値目標達成状況			
		基本目標 1 (産業振興と雇用)	基本目標 2 (移住・定住)	基本目標 3 (結婚・出産・子育て)	基本目標 4 (安全・安心なまちづくり)
A (100%以上)	6件 (16.2%)	3件 (27.3%)	2件 (20%)	0件 (0%)	1件 (12.5%)
B (50%以上～100%未満)	21件 (56.8%)	5件 (45.4%)	3件 (30%)	7件 (87.5%)	6件 (75%)
C (1%以上～50%未満)	7 件 (18.9%)	2件 (9.1%)	3 件 (30%)	1件 (12.5%)	1件 (12.5%)
D (0%)	3件 (8.1%)	1件 (18.2%)	2件 (20%)	0件 (0%)	0件 (0%)
合 計	37件	11件	10件	8件	8件

【基本目標 1】 産業の振興と雇用の場をつくる

＜数値目標＞

No.	成果指標	基準値 (H30)	目標値	2021 (R3)	進捗	備考
1	農業産出額の北海道に占める割合	2.52%	2.52%	2.15%	B (85%)	平成30年実績額の公表数値
2	納税義務者となる法人数	606社	620社	614社	B (99%)	

＜KPI目標＞

No.	成果指標	基準値 (H30)	目標値	2021 (R3)	進捗	備考
1	認定新規就農者数 R2～R6累計	2人	5人	0人	D (0%)	
2	認定農業者のうち法人経営体数	51経営体	70経営体	58経営体	B (83%)	農業経営改善計画認定申請書の申請時における法人経営体数
3	自動操舵システム搭載トラクターの導入台数	181台	300台	447台	A (149%)	
4	生乳生産量	86,445トン	90,000トン	95,806トン	A (106%)	
5	学校給食における地場産物利用割合	34.5%	35%	40.5%	A (116%)	
6	誘致企業数 R2～R6累計	3企業	7企業	1企業	C (14%)	
7	創業支援件数 R2～R6累計	6件	30件	2件	C (7%)	
8	新卒者町内就職者数	86人	80人	64人	B (80%)	
9	ふるさと納税受入額	262百万円	300百万円	277百万円	B (92%)	

【基本目標2】十勝・幕別への人の流れをつくる

＜数値目標＞

No.	成果指標	基準値 (H30)	目標値	2021 (R3)	進捗	備考
1	観光客入込者数	75.4万人	81.1万人	60.0万人	B (74%)	
2	社会増減数の均衡	▲70人	0人	▲39人	C (44%)	

＜KPI目標＞

No.	成果指標	基準値 (H30)	目標値	2021 (R3)	進捗	備考
1	訪日外国人宿泊者数	9,368人	13,500人	0人	D (0%)	
2	スポーツ合宿・大会受入者数	299人	450人	149人	C (33%)	
3	スポーツ集客イベントへの参加者数	899人	1,350人	267人	C (20%)	
4	百年記念ホール利用人数	136,880人	137,000人	70,060人	B (51%)	
5	農村ホームステイ受入者数	105人	117人	0人	D (0%)	
6	マイホーム応援事業による住宅取得件数	67件	70件	77件	A (110%)	
7	空き地・空き家バンク成約件数	8件	10件	15件	A (150%)	
8	40歳未満の転入数	656人	700人	571人	B (82%)	

【基本目標3】 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

＜数値目標＞

No.	成果指標	基準値 (H30)	目標値	2021 (R3)	進捗	備考
1	15歳未満の年少人口	3,297人	3,300人	3,095人	B (94%)	
2	合計特殊出生率	1.42	1.55	1.30	B (84%)	

＜KPI目標＞

No.	成果指標	基準値 (H30)	目標値	2021 (R3)	進捗	備考
1	婚活イベント参加者数	65人	80人	13人	C (16%)	
2	乳児家庭全戸訪問事業の訪問率	98.2%	100%	99.3%	B (99%)	
3	北海道働き方改革推進企業認定社数 R2～R6累計	10社	35社	22社	B (63%)	
4	町内保育所定員数	510人	540人	510人	B (94%)	青葉保育園定員増によりR4達成
5	不登校児童生徒の割合	1.7%	1.5%	2.6%	B (58%)	
6	道立幕別清陵高等学校入学者数	0人	120人	114人	B (95%)	

【基本目標4】 安全・安心で快適な暮らしができるまちをつくる

＜数値目標＞

No.	成果指標	基準値 (H30)	目標値	2021 (R3)	進捗	備考
1	転出者数の抑制	998人	900人	915人	B (98%)	

＜KPI目標＞

No.	成果指標	基準値 (H30)	目標値	2021 (R3)	進捗	備考
1	コミュニティバス利用者数	15,573人	25,200人	18,924人	B (75%)	年間延べ利用者数
2	自主防災組織の人口カバー率	62%	87%	69.31%	B (80%)	3月31日時点の設立状況
3	特定健康診査受診率	40.7%	60%	42.1%	B (70%)	特定健診等支援システム(9月の法定報告で確定値が出るため、暫定値)
4	福祉施設の入所者の地域生活への移行者 R2～R6累計	0人	2人	1人	B (50%)	
5	協働のまちづくり支援事業交付金交付件数	221件	230件	230件	A (100%)	
6	まちづくり出前講座開催回数	94回	100回	54回	B (54%)	
7	幕別町公共施設等総合管理計画個別施設管理計画策定率	25%	100%	47.1%	C (47%)	全17分類中8分類が策定済